

宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）

アクションプラン（中期）

〔令和7（2025）年度～令和9（2027）年度〕

素案

令和6年12月

宮城県土木部

改定履歴

版数	発行日	改定履歴
初版	令和 (20)年 月 日	—

目次

第1章	アクションプランの概要	1
第1節	アクションプランの目的	1
第2節	計画期間	1
第3節	推進計画策定後の社会情勢等の変化について	1
第4節	中期アクションプランのポイント	2
第2章	事業分野ごとの整備及び維持管理等の考え方	3
第1節	道路分野	3
1	整備の考え方	3
2	維持管理の考え方	4
3	成果指標と目標	5
第2節	河川・海岸・ダム分野	7
1	整備の考え方	7
2	維持管理の考え方	7
3	成果指標と目標	8
第3節	砂防分野	9
1	整備の考え方	9
2	維持管理の考え方	10
3	成果指標と目標	10
第4節	港湾分野	11
1	整備及び振興の考え方	11
2	維持管理の考え方	11
3	成果指標と目標	12
第5節	空港分野	13
1	振興の考え方	13
2	成果指標と目標	13
第6節	まちづくり分野	15
1	まちづくり推進の考え方	15
2	成果指標と目標	16
第7節	公園分野	17
1	整備の考え方	17
2	維持管理の考え方	17
3	成果指標と目標	17
第8節	住宅・建築分野	19
1	建築物の耐震化等の考え方	19

2	県営住宅の維持管理の考え方	19
3	成果指標と目標	20
第9節	建設産業振興分野	23
1	振興の考え方	23
2	成果指標と目標	23
第3章	計画投資額	25
第1節	前期の投資状況	25
第2節	中期アクションプランの計画投資額	26
第4章	中期計画期間に実施する事業・取組の一覧	27
基本目標1	「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」に係る主要事業等	27
(1)	総合的な豪雨災害対策等の推進	27
(2)	大規模災害等に備えた防災体制の強化	28
(3)	耐震化対策の推進	29
基本目標2	「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」に係る主要事業等	30
(1)	東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進	30
(2)	地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進	30
(3)	交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進	31
基本目標3	「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」に係る主要事業等	32
(1)	地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進	32
(2)	安全・安心で快適なまちづくりの推進	32
(3)	環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進	33
基本目標4	「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」に係る主要事業等	35
(1)	公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進	35
(2)	公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進	35
(3)	新技術を活用したインフラの更新・管理	36
基本目標5	「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」に係る主要事業等	37
(1)	建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保	37
(2)	建設産業における働き方改革等の推進	37
(3)	社会資本整備を牽引する職員の育成	38
第5章	地域毎の主要事業と取組方針	41
第1節	大河原地域	41
第2節	仙台地域	43

第3節	大崎地域	45
第4節	栗原地域	47
第5節	登米地域	49
第6節	石巻地域	51
第7節	気仙沼地域	53
第6章	アクションプランの進行管理	55
(資料)	事業箇所一覧表	56

第1章 アクションプランの概要

第1節 アクションプランの目的

「宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）は、「宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）」（以下、「推進計画」という。）の実施計画として位置付けるものであり、推進計画に示した将来のみやぎの姿の実現に向けて実施する事業の成果目標を明確にし、効率的・効果的に社会資本整備を進めていくことを目的とする。

第2節 計画期間

アクションプランは、推進計画の計画期間を3つに分け、期別（前期4年間、中期3年間、後期3年間）に作成するものとしており、中期アクションプランの計画期間は令和7（2025）年度から令和9（2027）年度までの3年間とする。

第3節 推進計画策定後の社会情勢等の変化について

県では、推進計画を令和3（2021）年1月に策定して以降、前期アクションプランに基づき事業を推進してきた。この間、県人口の減少及び高齢社会の進展や、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束、ロシアによるウクライナ侵攻を一端としたエネルギーや資源の価格高騰を始め、様々な社会情勢等の影響により社会資本整備を取り巻く環境は目まぐるしく変化した。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、感染拡大防止のための県内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、インバウンド需要の消失や輸出入の大幅な減少といった未曾有の経済停滞を経験した。令和5（2023）年5月に感染症法上の位置付けが変更されて以降、県内の経済社会活動や国際間の人の移動は回復しつつあるが、感染流行による人々の行動変容やライフスタイルの変化を踏まえ、都市やインフラ、交通・物流分野の整備等のあり方を見直す必要がある。

気候変動に伴い頻発化・激甚化する自然災害への備えの充実・強化を緩めることはできない。令和4（2022）年7月には県北部を中心に記録的な豪雨に見舞われ、一級河川鳴瀬川水系名蓋川や一級河川北上川水系出来川の2河川4か所で決壊し、大きな被害が発生した。また、令和6（2024）年元旦に発生し、最大震度7を記録した能登半島地震の甚大な被害と避難及び復旧の難しさは、県際・群界道路や牡鹿半島等の離半島部における道路防災対策の重要性を浮き彫りにし、取組の更なる強化を強く認識させられた。これまでに整備したインフラを適切に管理し、災害時にも機能を維持できるよう、県内市町村の管理施設を含めて予防保全型のインフラマネジメントの推進が求められている。

加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」、いわゆる「働き方改革関連法」に基づく労働時間の上限規制が令和6（2024）年度から建設業に適用された。建設業界においても「働き方改革」の推進が不可欠となっており、週休2日工事の標準化を始めとした長時間労働の是正や、技能と経験に相応しい処遇の改善、ICTの活用等により生産性の向上を図り、魅力ある建設業の実現と担い手の確保に向けた取組の強化が必要である。

このほか、令和 5（2023）年 4 月に施行された「こども基本法」の理念に基づき、こどもや子育て世帯が安心・快適に日常を暮らせるよう、身近な遊び場や交流の場など子育てしやすく、こどもがうれしい周辺環境を整備する「こどもまんなかまちづくり」や、令和 6（2024）年 4 月から水道整備・管理行政（水質又は衛生に関する事務を除く）が厚生労働省から国土交通省へ移管され、水道事業の経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支援、渇水への対応等に対し、上下水道一体での施策の推進や取組の充実・強化が期待されている。

中期アクションプランでは、これら推進計画策定後の社会情勢等の変化を的確に捉え、事業計画に反映する。次章では、事業分野ごとに対応すべき変化等を踏まえ、事業箇所選定の考え方を示す。

第 4 節 中期アクションプランのポイント

中期アクションプランでは、前節で述べた社会情勢等の変化を的確に捉え、推進計画策定時に立案した 10 年間の事業計画を精査し、令和 7（2024）年度から令和 9（2027）年度までの 3 年間の事業計画を立案した。

昨今のエネルギー及び資材価格の国際的な高騰や、賃金引き上げに伴う人件費の上昇の影響等により、これまでのコスト縮減の工夫や努力では賄えない程に事業費が増加しているが、これまでに整備したインフラの機能を適正に維持し、災害時にも機能が確保できるよう、各施設の長寿命化対策や老朽化対策に必要となる維持管理系予算を十分に確保する方針とした。

事業中の箇所については、事業効果の早期発現を図るため、厳しい財政状況の中でもできる限り目標年度での完成を維持する一方、新規の事業箇所については一層の「選択と集中」が必要であり、地域の実情等に十分配慮しながら、実施年度や事業期間の見直しを検討することとした。

また、令和 3（2021）年度から令和 6（2024）年度までの 4 年間を計画期間とした前期アクションプランでは、国の令和 2（2020）年度 3 次補正で予算措置された「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（以下、「5 か年加速化対策」という。）を踏まえて計画を策定し、事業を推進した。5 か年加速化対策は令和 7（2025）年度が最終年となっているが、中期アクションプランにおいては、令和 5（2023）年に改正された国土強靱化基本法に基づき、5 か年加速化対策の後継計画となる「国土強靱化実施中期計画」の法制化を踏まえ、令和 8（2026）年度以降も引き続き、国土強靱化対策に必要な予算措置がなされるものとして計画した。

第2章 事業分野ごとの整備及び維持管理等の考え方

本アクションプランにおける事業箇所の選定に当たり、事業分野ごとに重視するポイントや優先度の考え方を整理した。また、事業や取組の効果を客観的に把握するための成果指標を設定し、計画期間終了時点〔令和9（2027）年度末〕の目標を示す。

第1節 道路分野

令和6（2024）年能登半島地震において、災害復旧や被災地支援活動のアクセスルートが課題となったことを踏まえ、災害に強い防災道路ネットワークの構築と機能強化を図るとともに、県内電子機械産業の集積促進に向けた人流及び物流の円滑化を図るための道路ネットワーク整備や、橋梁など道路施設の急速な老朽化に対応するための長寿命化対策など、道路分野の各取り組みの強化を図る。

また、昨今の資材価格及び労務単価等の上昇を踏まえ、道路の機能維持に不可欠な維持管理系の予算を確保するとともに、新たな技術や手法を取り入れた効率的・効果的な維持管理に取組み、道路施設の管理水準を維持する。

1 整備の考え方

各事業箇所の事業費を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を推進し、早期完成による効果発現を図るため、以下5事業について整備優先度を検討し、事業候補箇所を選定した。

(1) 道路改築事業

緊急輸送道路などの道路機能の重要度及び道路現況の問題点（渋滞、線形不良等）などの「事業計画の観点」と、事業の継続性、地域課題への対応、投資効果、関連事業との整合性などの「事業実施の観点」から、定量的に整備優先度を評価した。また、防災道路ネットワークを構成するなどの道路の性質や、関係機関との調整状況等を考慮し、総合的に事業候補箇所の選定を行った。

(2) 交通安全施設整備事業

路線の通学路指定状況及び通学路交通安全プログラム¹への位置付け、死傷事故率等を評価するとともに、関係機関との調整状況等を考慮しながら、総合的に事業候補箇所を選定した。

(3) 災害防除事業

緊急輸送道路上に位置する要対策箇所を計画的に整備することと合わせ、緊急度が高い箇所の対策を実施する。特に、1次・2次緊急輸送道路のうち、落石等が発生した場合に集落の孤立や広域迂回が想定される箇所を優先的に選定した。

(4) 雪寒事業

冬期間の交通安全確保を目的に、山間部の幹線道路のうち、雪崩の危険性が高い箇所について、緊急輸送道路指定の有無や供用年数等を評価し、計画的にスノーシェッド、雪崩防止

¹ 通学路交通安全プログラム：教育委員会、学校、交通管理者、道路管理者等が連携し、合同での安全点検や対策を検討・実施するための、通学路の交通安全対策の取組方針を定めたもの。

柵等の整備に取り組む。

(5) 橋梁耐震化事業

災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上における橋梁耐震化を計画的に推進する。緊急輸送道路上の未対策橋梁のうち、1次緊急輸送道路上の橋梁や災害発生時に広域迂回が発生する橋梁等について、令和12(2030)年度までの10年間で耐震補強の完了を目指す。

2 維持管理の考え方

橋梁やトンネル等の道路施設は、道路法の規定に基づき5年に1回の頻度で定期点検を実施するとともに、道路施設の老朽化を踏まえ、補修時期や予算規模の平準化、維持管理コストの縮減に向けた予防保全型の維持管理を目指す。

また、各施設の長寿命化計画や維持管理計画を随時見直し、利用者の安全で円滑な交通を確保するため、定期的なパトロールや除草等の環境整備、除融雪業務等を、これまでの水準が維持できるように計画的に実施するとともに、AI等の新技術を活用した効率的な維持管理を推進していく。

(1) 橋梁管理

橋梁補修は、令和6(2024)年度に策定した「第4次橋梁長寿命化計画」に基づき、令和15(2033)年度までに判定区分Ⅲ²及び3巡目点検で判定区分Ⅲに遷移が想定される計560橋の補修を実施する。この計画において前期目標とした、1・2巡目点検において判定区分Ⅲとなった橋梁の補修を令和8(2026)年度までに完了し、中期目標として令和11(2029)年度までに2巡目点検で新たに判定区分Ⅲとなった橋梁の補修を完了させ、予防保全型の維持管理への移行を目指す。

また、これまでの損傷の主な原因である雨水侵入対策として、伸縮装置の非排水化等の劣化要因を排除する対策を実施し、橋梁の長寿命化を図る。

(2) トンネル管理

令和6(2024)年3月に策定した「宮城県道路トンネル長寿命化修繕計画」に基づき、早期補修が必要となる判定区分Ⅲのトンネルの補修を進め、予防保全型の維持管理への移行を図る。また、照明灯等の附属施設を計画的に更新し、AIを活用した記録映像からの劣化状況の解析・診断等の新技術の活用により、点検費用の縮減や効率化に取り組むほか、道路パトロール等の日常管理において確認された異常や不具合等について速やかに対策を行う。

(3) 舗装管理

令和7(2025)年3月に改定した「舗装マネジメント計画」に基づき、交通量区分や劣化状況に応じて、打ち換え、切削オーバーレイ、クラック注入等、適切な補修を行うとともに、AI等を用いた路面性状調査により適切に現状を把握し、効率的で効果的な維持管理を実施する。

² 判定区分Ⅲ：早期に措置を講ずべき状態

(4) 除雪・融雪

除融雪については、冬期における地域の産業経済活動と民生の安定を図るため、県管理道路における安全で円滑な交通の確保を目的とし、地域特性や、他の道路管理者等との相互連携、人材育成による除融雪体制の維持等を踏まえながら実施する。

また、近年、冬期間の気象条件は著しく変化しており、除雪事業全般において柔軟かつ臨機な対応が求められていることから、限られた予算を最大限に活用し、効率的に除雪作業に取り組む。

(5) 道路環境整備・道路維持管理

都市部や地方部等の地域特性や路線の重要性等を踏まえ、計画的に道路除草や路面等の清掃を行うとともに、定期的なパトロールの実施により、舗装や交通安全施設等の状況を把握し、速やかな補修等の対応に努め、安全で円滑な通行を確保する。

3 成果指標と目標

道路分野では、推進計画の基本目標ごとに成果指標を設定した。

(1) 緊急輸送道路の橋梁耐震化率（％）

今後起こりうる大規模地震に対して、緊急輸送道路をはじめとする主要道路の安全確保が重要であるため、基本目標 1 に係る成果指標として緊急輸送道路の橋梁耐震化率を設定した。

県が管理する緊急輸送道路上の橋梁 407 橋を対象として、令和 12（2030）年度までの 1 次緊急輸送道路の耐震化完了を目指し、目標値を設定した。

(2) スマートインターチェンジ等の設置数（箇所）及び利用台数（台／日）

基本目標 2 に係る成果指標として、高速道路へのアクセスポイントとなるスマートインターチェンジ等の設置数及び利用台数を設定した。

地域活性化と産業等の発展を図ることを目指し、令和 12（2030）年度までに県内のスマートインターチェンジ等の設置数を 10 箇所に増やすとともに、計画台数等を考慮して目標値を設定した。

(3) スマイルロード認定団体数（団体）

アドプトプログラムであるスマイルロード団体には、定期的な道路清掃や美化活動等を実施していただき、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進を図る上で重要であることから、基本目標 3 に係る成果指標として認定団体数を設定した。

(4) 橋梁の長寿命化対策率（％）

基本目標 4 に係る成果指標として、主要な道路施設である橋梁の長寿命化対策率を設定した。予防保全型管理への移行を目指し、令和 6（2024）年 4 月に策定した「宮城県第 4 次橋梁長寿命化計画」において、令和 15（3033）560 橋の長寿命化対策の完了を目指していることから、事業の進捗等を考慮して目標値を設定した。

表 2.1.1 成果指標と目標（道路分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
緊急輸送道路の橋梁耐震化率（％）〔累計〕	78％ (令和 5 (2023) 年度)	84％ (令和 9 (2027) 年度)
スマートインターチェンジ等の設置数 (箇所) 〔累計〕	8 箇所 (令和 5 (2023) 年度)	9 箇所 (令和 9 (2027) 年度)
スマートインターチェンジ等の利用台数 (台／日) 〔累計〕	21,200 台／日 (令和 5 (2023) 年度)	21,400 台／日 (令和 9 (2027) 年度)
スマイルロード認定団体数 (団体) 〔累計〕	423 団体 (令和 5 (2023) 年度)	427 団体 (令和 9 (2027) 年度)
橋梁の長寿命化対策率（％）〔累計〕	0％ (令和 5 (2023) 年度)	41％ (令和 9 (2027) 年度)

第2節 河川・海岸・ダム分野

気候変動の影響により頻発化・激甚化する水災害へ対応するため、河川整備を一層推進することに加え、集水域や氾濫域での対策と一体となって被害を軽減できるよう、あらゆる関係者と連携し流域治水を推進する。

河川・海岸分野においては、継続事業箇所の完成により事業効果を早期に発現できるよう、優先度等を検討し事業箇所を選定した。ダム分野については、川内沢ダム建設事業を完成し、流域沿川を洪水から防御するとともに、管理ダムの機能維持に必要なメンテナンスと計画的な更新を行う。

1 整備の考え方

事業効果の早期発現に向けて、長沼川、渋井川、旧笹川、川内沢ダム等の継続事業箇所の整備を推進し、治水安全度の向上に取り組む。海岸事業については、砂浜の侵食が顕著である深沼地区海岸の侵食対策事業を推進する。加えて、洪水・津波高潮浸水想定区域図の作成や、危機管理型水位計の設置など河川情報の充実に取り組む。

(1) 河川事業

治水安全度向上の必要がある事業実施中の河川、及び洪水により氾濫が想定される区域内の資産の状況やこれまでの被災実績などを踏まえ選定した被害リスクの大きい河川を対象とし、事業の推進を図る。

(2) 海岸事業

継続事業である菖蒲田地区海岸侵食対策事業（人工リーフ）を完了するとともに、砂浜の回復や防潮堤の洗掘を防止し海浜の安定を図るため、深沼地区海岸の侵食対策事業に取り組む。

(3) ダム事業

川内沢ダム建設事業を完成し、流域沿川を洪水から防御するとともに、既得取水の安定化と河川環境の保全を図る。

2 維持管理の考え方

建設時に目標としていた安全度や機能を将来にわたり確保するため、流域や海岸の特性を踏まえた予防保全型の維持管理を実施し、管理コストの縮減とサービス水準の維持を図る。

(1) 河川施設

令和2（2020）年9月に改定した「河川維持管理計画」に基づき、堆積土砂マップや支障木マップを作成・更新し、河川の流下能力を確保するなど、計画的かつ適正な河川の維持管理を行うとともに、老朽化が進む水門や陸閘等については「長寿命化計画」を改定し、計画的に施設の点検・整備・更新等を行う。

(2) 海岸施設

海岸保全施設については、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図り、施設の背

後地を津波・高潮等の災害から防護する機能を効率的・効果的かつ長期的に確保する。

離岸堤や人工リーフなどの沖合施設についても、令和7年度までに長寿命化計画を策定し、予防保全型の維持管理を推進する。

(3) ダム施設

本県の管理ダムは1950年代から2000年代にかけて建設されたものが多く、老朽化が進行していることから、長寿命化計画に基づき、ダム施設毎（土木・機械・電気）に効果的・効率的に維持管理・整備・更新等を行う。

3 成果指標と目標

河川分野においては、河川整備の進捗状況を評価するための河川整備率と、多様な主体との連携状況を示すスマイルリバー及びスマイルビーチ認定団体数を指標に設定した。

(1) 河川整備率

要改修区間のうち、流域面積200km²以上の河川については概ね30年に1回程度（日雨量200mm相当）発生する降雨による洪水に対して安全が確保できる区間延長と、流域面積200km²未満の河川については概ね10年に1回程度（時間雨量40mm相当）発生する降雨による洪水に対して安全が確保できる区間延長の合計値を改修済み区間として河川整備率を算出し、今後の整備予定を踏まえて目標値を設定した。

(2) スマイルリバー、スマイルビーチ認定団体数

アドプトプログラムであるスマイルリバー及びスマイルビーチ団体には、河川及び海岸の定期的な清掃や美化活動等を実施していただき、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進を図り、あわせて社会資本や行政への関心の喚起を図る上で重要なことから、認定団体数を成果指標として設定し、過年度の実績から目標値を設定した。

表 2.2.1 成果指標と目標（河川分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
河川整備率 (%)	43.2% (令和6(2024)年度)	43.8% (令和9(2027)年度)
スマイルリバー認定団体数 (団体) [累計]	210 団体 (令和6(2024)年度)	216 団体 (令和9(2027)年度)
スマイルビーチ認定団体数 (団体) [累計]	30 団体 (令和6(2024)年度)	31 団体 (令和9(2027)年度)

第3節 砂防分野

近年の気象変動に伴い土砂災害が頻発化・激甚化し、土砂洪水氾濫や流木被害等の新たな被災も顕在化していることを踏まえ、整備面では従来の「保全ポテンシャル³」に加えて「発生ポテンシャル⁴」も加味して整備優先度を定めた。

維持管理面では、施設健全度評価結果や経過年数、使用材料を考慮して施設補修の優先順位を決定し、計画的に施設補修等に取り組む。

1 整備の考え方

砂防事業などの6事業・業務について、ハード対策では「土砂災害から人命と財産を最大限保全する」こと、ソフト対策では「土砂災害リスク箇所の周知と早期避難の促進を図る」ことを目標として、ハード・ソフトが一体となった効果的な事業展開が図られるよう整備を進める。

(1) 砂防事業

保全対象の数や施設の重要度等による「保全ポテンシャル」と、災害履歴のある溪流の再度災害の可能性を考慮した「発生ポテンシャル」も加味して定めた整備優先度により、施設整備を進める。

(2) 地すべり対策事業

現時点において、県内には活動中の地すべり区域がないことから、当面の間、過年度の対策箇所の監視を継続するが、地すべり現象を検知した際には迅速な対応を図る。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

地元自治体及び地域住民との調整が整った箇所から、砂防事業と同様に「保全ポテンシャル」と「発生ポテンシャル」により整備優先度を定め、施設整備を進める。

(4) 土砂災害防止法に基づく基礎調査業務

令和2(2020)年8月に「土砂災害基本指針(国土交通省告示785号)」が変更されたことを受け、高精度な地図を用いて抽出した「土砂災害の発生する恐れのある」約18,700箇所の基礎調査(詳細調査)を実施し、調査結果に応じて土砂災害警戒区域等の指定を進める。

(5) 火山砂防事業

平成28(2016)年12月に策定した「宮城県蔵王山噴火対策砂防計画」に基づき、水蒸気爆発による融雪型火山泥流を対象とした松川の氾濫対策として、流路工の整備や堆積土砂の撤去を実施し、流下能力の確保を図る。

また、岩手県、宮城県及び秋田県が協力して令和5(2023)年3月に策定した「栗駒山火山噴火緊急減災対策砂防計画」踏まえ、「宮城県栗駒山噴火対策砂防計画」を策定し、その計画に基づき必要なハード及びソフト整備を進める。

³ 保全ポテンシャル：土砂災害の被害が想定される人家の対象数や避難所等の重要な施設数の多少。

⁴ 発生ポテンシャル：土砂災害の過去の発生履歴等により評価する土砂災害リスクの大小。

(6) 宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）整備事業

県民へ土砂災害等に関する情報を提供する「宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）」により、前述の（4）土砂災害防止法に基づく基礎調査業務の結果に基づき指定した土砂災害警戒区域等の速やかな公開や、今後の防災気象情報の運用変更等に対応するため、継続的にシステム改修を進める。

2 維持管理の考え方

砂防関係施設（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設）について、施設健全度評価、経過年数や使用材料を考慮し、優先順位を定めて計画的に施設補修を進めるとともに、適切な維持管理を実施する。

(1) 砂防施設

令和 5（2023）年度に改訂した長寿命化計画に基づき、計画的な補修を進め、必要な機能の保全を図る。砂防関係施設の健全な機能を確保するため、令和 5（2023）年度に策定した「宮城県砂防関係施設点検マニュアル（案）」に基づき、日常点検・巡視や適切な維持補修を行う。

3 成果指標と目標

土砂災害から命と暮らしを守る砂防分野のソフト施策の進捗状況を評価する指標として土砂災害警戒区域等指定数と、その警戒区域等におけるハード対策完了数及び砂防施設の長寿命化対策率を設定した。

(1) 土砂災害警戒区域等指定数

高精度な地図を用いて抽出した約 18,700 箇所「土砂災害の発生する恐れのある箇所」について、令和 7 年度から概ね 10 年間での指定完了を目標としており、これまでの年間指定実績を踏まえて目標値を設定した。

(2) 土砂災害警戒区域等におけるハード対策完了数

令和 6 年度末までに整備した砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等のハード対策完了数を基準として、中期計画期間で実施する 15 箇所の完成を目標として設定した。

(3) 砂防施設の長寿命化対策率

砂防関係施設の予防保全型の維持管理への移行に向けて、施設健全度評価が C 又は D となっている 156 施設の令和 15（2033）年度の対策完了を目標としており、対策の完了率を目標値として設定した。

表 2.3.1 成果指標と目標（砂防分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
土砂災害警戒区域等指定数	8,602 箇所 (令和 6 (2024) 年度)	14,212 箇所 (令和 9 (2027) 年度)
土砂災害警戒区域等におけるハード対策完了数	649 箇所 (令和 6 (2024) 年度)	664 箇所 (令和 9 (2027) 年度)
砂防施設の長寿命化対策率	2% (令和 6 (2024) 年度)	4% (令和 9 (2027) 年度)

第4節 港湾分野

近年の港湾を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、従来の物流・人流機能に加え、脱炭素社会の実現に向けた取組や「物流の2024年問題」への対応など、港湾に求められる役割が多様化している。こうした変化に適切に対応し、港湾利用のさらなる増進と安定的な管理・運営を図るため、国際物流ターミナルの機能強化に資する港湾整備や予防保全を基本とする長寿命化対策、積極的なポートセールスの展開など、ハード・ソフトの両面から事業推進に取り組む。

1 整備及び振興の考え方

港湾整備については、国直轄事業と連携を図り、取扱貨物量の増加や船舶の大型化を見据え、適切な港湾機能を確保・維持するために必要な埠頭用地の造成や施設の補修・改良、航路・泊地の浚渫等を推進する。

港湾振興については、自動車運送事業における時間外労働規制に伴う物流変革の動向を的確に捉え、荷主企業等への戦略的なポートセールスを継続するとともに、地元自治体と連携したクルーズ船の誘致活動やおもてなし活動に取り組み、インバウンド需要を積極的に取り込んでいく。

(1) 埠頭用地造成事業

仙台塩釜港石巻港区における取扱貨物量の増加や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時における物流機能の速やかな確保を図るため、雲雀野地区において耐震強化岸壁の整備（水深12m：直轄事業）及び背後の埠頭用地造成（県事業）を推進する。

また、同港仙台港区においては、工場から出荷された自動車等の円滑な荷役を目的として中野地区野積場（雷神）の舗装補修や、高砂地区コンテナヤードの荷役機械の更新を行う。

(2) 港湾環境整備事業

仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区における航路・泊地の水深を維持し、船舶の航行安全を確保するため、浚渫土砂の受入れ先となる施設整備（廃棄物埋立護岸）を推進する。

(3) 港湾計画調査

仙台塩釜港を取り巻く情勢変化等を踏まえ、令和6（2024）年3月にとりまとめた「仙台塩釜港の将来像・目指すべき方向性」に基づき、港湾関係者が開発、利用及び保全を行う上での共通の指針である港湾計画の改定に向けた調査・検討を実施する。

(4) 国際貿易港振興対策事業

令和6（2024）年3月に拡張整備が完了し機能強化を図った仙台塩釜港仙台港区高砂コンテナターミナルの更なる利用促進に向けて、他港と連携したセミナーの開催や企業訪問の実施によるポートセールスに取り組み、物流変革等の港湾を取り巻く社会情勢や環境の変化への対応に向けて、仙台塩釜港の新規利用や集貨促進につながる取組を推進する。

2 維持管理の考え方

港湾法の規定に従い5年以内毎の定期的な点検診断を実施し、その結果を踏まえ、各施設が供用期間にわたって要求性能を満足するよう、計画的な補修等を実施する。また、自動化・遠隔化した水門・陸閘の機能維持に向けて、メンテナンスに係る予算を優先確保する。

(1) 港湾施設

老朽化が進行する港湾施設について、施設利用に重大な影響を及ぼす損傷等を未然に防止するため、最新の施設点検結果を反映した長寿命化計画を策定し、予防保全型を基本とした維持管理を実施する。

(2) 海岸施設

東日本大震災後の復旧・復興事業において自動化・遠隔化した水門・陸閘について、システムや設備の更新が必要となることから、令和2（2020）年4月に策定した「宮城県海岸保全施設維持管理マニュアル（案）」に基づき計画的な維持管理に取り組む。

3 成果指標と目標

港湾の利用状況や海上物流の動向を示す取扱貨物量及び、施設の老朽化対策の進捗状況を評価するための長寿命化対策率を成果指標に設定した。また、アドプトプログラムであるスマイルポート認定団体数を指標に設定し、多様な主体との連携状況を確認するものとした。

(1) 仙台塩釜港における取扱貨物量

港湾統計において直近で実績値のある令和5（2023）年度を基準年度とし、今後の産業及び経済成長等を勘案して推計した令和9（2027）年度の取扱貨物量を目標値として設定した。

(2) 港湾施設の長寿命化対策率

施設利用に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防止し、港の安全性を確保するためには、港湾施設の長寿命化対策が必要であることから、対策率を目標指標とした。中期計画期間では、性能低下度⁵A及びBの施設を対象とし、令和9（2027）年度末に38施設全ての対策完了を目指す。

(3) スマイルポート認定団体数

アドプトプログラムである「スマイルポート」団体には、定期的な港湾施設の清掃や美化活動等を実施していただいております。民間と行政とのパートナーシップの構築及び社会資本や行政への関心の喚起を図る上で重要なことから、認定団体数を成果指標として、近年の認定実績を踏まえて目標値を設定した。

表 2.4.1 成果指標と目標（港湾分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
仙台塩釜港における取扱貨物量（万トン）	3,930万トン (令和5（2023）年度)	4,126万トン (令和9（2027）年度)
仙台塩釜港（仙台港区）におけるコンテナ貨物の取扱量〔実入り〕（万TEU）	16.4万TEU (令和5（2023）年度)	17.3万TEU (令和9（2027）年度)
港湾施設の長寿命化対策施設率（%）〔工事完成ベース〕	60.5% (令和6（2024）年度)	100.0% (令和9（2027）年度)
スマイルポート認定団体数（団体）〔累計〕	47団体 (令和6（2024）年度)	48団体 (令和9（2027）年度)

⁵ 性能低下度：部材の劣化度を総括した性能低下の程度をA～Dの4段階の指標で示すもので、Aは相当低下している状態を示し、Bは低下している状態を示す。

第5節 空港分野

本格的な人口減少社会を迎える中、本県経済の活性化を図る上では、東北の空の玄関口である仙台空港を利用した交流人口の拡大や物流の促進が必要であり、新規就航や増便等による路線の拡充等を図り、更なる仙台空港の利用促進と利用者数の拡大を目指す。

また、県内への電子機械産業進出の促進に伴う貨物取扱量や交流人口の増加に対応するため、仙台空港の機能強化を図る。

1 振興の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運休が相次いだ仙台空港の定期便について、バンコク線及び成田線が未だ運休となっていることから、引き続き、運航再開に向けて働きかけを行うとともに、更なる路線の拡充に向けて、仙台国際空港株式会社（以下、「SIAC」という。）や仙台空港国際化利用促進協議会等の関係機関と連携し、プロモーションやキャンペーン、航空会社への支援等を実施し、空港利用者の拡大を図る。

また、県内への電子機械産業進出の促進に伴い、今後、旅客及び航空貨物輸送の拡大が見込まれる一方、仙台空港においては、グランドハンドリングを担う人材や資機材の不足により、新規就航や増便等に対応可能な体制が十分に整っていないことから、グランドハンドリング人材確保に係る支援等を新たに実施し、航空機の受入体制の整備を行う。

(1) 仙台空港利用促進事業

若者を対象とした航空券購入費用の一部助成キャンペーン等を実施し、仙台空港を利用する機会を創出し、新規航空需要の獲得を図るとともに、航空旅行の気軽さや利便性を体験してもらうことで、今後の継続した空港利用の定着につなげる。

(2) 航空路線誘致促進事業

仙台空港国際化利用促進協議会を通じて、新規就航や増便、機材の大型化等に対する航空会社への助成を実施し、需要が不安定な就航初期のリスクを低減することで、新規就航等の誘致を強化する。

(3) グランドハンドリング等体制整備事業

仙台空港におけるグランドハンドリングの人材確保対策に係る支援などを実施し、航空機の受入体制の整備を図り、県内への電子機械産業の進出に伴う新規就航や増便、貨物輸送の増加等に対応する。

2 成果指標と目標

空港分野においては、交流人口の拡大に向け、空港の利用促進に取り組んでいることから、空港の利用状況を示す仙台空港乗降客数及び国際線乗降客数を指標に設定した。

(1) 仙台空港乗降客数

令和6（2024）年度の基準値は、空港運営権者である SIAC の単年度計画を元に設定した。

令和 9（2027）年度の目標値は、SIAC のマスタープラン⁶に掲げる令和 26（2044）年度の旅客目標 550 万人の達成に向けて、毎年度旅客数が増加することを想定し設定した。

なお、今後、SIAC の中期経営計画策定等にあわせて、適時目標値の見直しを図る。

(2) 仙台空港国際線乗降客数

令和 6（2024）年度の基準値は、空港運営権者である SIAC の単年度計画を元に設定した。令和 9（2027）年度の目標値は、SIAC のマスタープランに掲げる令和 26（2044）年度の国際線旅客目標 115 万人の達成に向けて、毎年度旅客数が増加することを想定し設定した。

なお、今後、SIAC の中期経営計画策定等にあわせて、適時目標値の見直しを図る。

表 2.5.1 成果指標と目標（空港分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
仙台空港乗降客数	379 万人 (令和 6（2024）年度)	405 万人 (令和 9（2027）年度)
仙台空港国際線乗降客数	44 万人 (令和 6（2024）年度)	55 万人 (令和 9（2027）年度)

⁶ マスタープラン：仙台空港の 30 年後の将来イメージ（2016.7 仙台国際空港株式会社）
[<https://www.sendai-airport.co.jp/company/assets/master-plan.pdf>]

第6節 まちづくり分野

誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、市町村が行うまちづくり事業の支援や、街路事業による物流及び人流の円滑化を図る道路ネットワークの構築を行い、富県宮城の推進を図る。

1 まちづくり推進の考え方

都市計画の基本的方向性を定めた「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針⁷」（以下、「都市計画区域マスタープラン」という。）に基づき市町村のまちづくりを支援していく。また、街路事業については、効率的かつ効果的に事業効果が発現できるよう、優先度を検討し事業を推進する。

(1) 都市計画区域マスタープランの見直し

県内の都市計画区域について、都市計画法に基づき概ね5年ごとに都市計画基礎調査を実施し、都市の現状や将来の見通しを把握する。また、この結果を踏まえて適切なタイミングで都市計画区域マスタープランの見直しを行う。

(2) 街路事業

安全で快適に暮らせる市街地や防災道路ネットワークを構成する道路整備については、道路機能の重要度及び道路現況の問題点などの「事業計画の観点」や、緊急輸送道路などの道路の重要度、事業の継続性、地域課題への対応、投資効果、関連事業との整合性などの「事業実施の観点」から定量的に整備優先度について評価し、事業を推進していく。

また、県内への電子機械産業の進出を促進するため、物流及び人流の円滑化を図る道路ネットワークの構築を着実に進めていく。

(3) 土地区画整理事業・市街地再開発事業（施行者への支援）

道路などの公共施設の整備改善や宅地利用の増進を目的とした土地区画整理事業や、既成市街地の都市機能の更新を図ることを目的とした市街地再開発事業に対し、事業の認可権者として、都市計画区域マスタープランとの整合を図り、法令等に基づき、施行者への指導・助言及び市町村のまちづくりを支援していく。

(4) 景観行政の推進（市町村支援）

住民に最も身近な行政主体である市町村を景観形成の中心的な担い手と位置付け、景観計画の策定に係る指導・助言など、観光やまちづくりなどに力を入れ景観行政を推進している市町村の取組を支援するとともに、その他の市町村に対しても実践例を示すことで、景観行政の推進を図っていく。

(5) 上下水道事業（市町村等支援）

県内市町村等の上下水道事業は、施設老朽化に伴う更新需要の増大や人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化等の課題を抱え、その経営環境が一層

⁷ 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針：概ね20年後の人口、産業等の見通しを示し、目指すべき将来の都市像を明らかにし、都市づくりの基本的方向性を定めるもの。

厳しさを増している。

安定的な水供給や良質な排水環境を確保するため、行政区域を越えた施設の統廃合や管理の一体化、人材育成など、広域連携による市町村等の経営改善につながる取組を進めるとともに、今後起こりうる自然災害に備えるため、施設の耐震化をはじめとする改築更新など、災害対応力の強化に向けた取組等を支援していく。

2 成果指標と目標

まちづくり分野においては、幹線街路の整備に伴う「防災拠点、工業団地および幹線道路へのアクセス時間の短縮」と、無電柱化（電線共同溝）の整備に伴う「街路事業で推進する無電柱化着手率」を成果指標として設定し、街路事業の進捗を評価するものとした。

(1) 防災拠点、工業団地及び幹線道路へのアクセス時間の短縮

幹線街路の整備により見込まれる、災害時の防災拠点となる公共施設や病院、電子機械産業の集積する工業団地および高速道路や幹線道路へのアクセス時間の短縮を成果指標とし、幹線街路の一部供用など事業の進捗を考慮して目標値を設定した。

(2) 街路事業で推進する無電柱化着手率

国では、「無電柱化の推進に関する法律」に基づき「防災」「安全・円滑な交通確保」「景観形成・観光振興」の観点から無電柱化推進計画を策定しており、県においても、令和4(2022)年4月に「宮城県無電柱化推進計画」を策定し、計画的かつ重点的に整備を推進している。同計画において、計画期間内の工事着手を目標と定めていることから、計画対象路線のうち、まちづくりと一体として整備する街路事業の工事着手を成果指標として設定した。

表 2.6.1 成果指標と目標（まちづくり分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
防災拠点、工業団地及び幹線道路への アクセス時間の短縮 (%)	0% (令和6(2024)年度)	45% (令和9(2027)年度)
街路事業で推進する無電柱化着手率 (%)	72% (令和6(2024)年度)	100% (令和9(2027)年度)

第7節 公園分野

自然とのふれあいや、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となる県立都市公園の安全・安心な利用環境を、子供からお年寄りまで幅広い年齢層へ提供するとともに、災害発生時における防災機能を確保するため、有効性の高い整備と適切な維持管理を実施していく。

1 整備の考え方

県立都市公園の魅力向上に向けて、来園者のニーズを的確に踏まえた施設の整備を行う。また、大規模災害発生時の広域防災拠点となる公園整備を進め、早期完成を目指す。

(1) 県立都市公園（広域公園等）

県立都市公園が県民の健康増進やレクリエーション・子育ての場等としてさらに活用されるよう、障害の有無に関わらず子供たちが一緒に遊べるインクルーシブ遊具の設置など、来園者のニーズに対応した施設の整備を行う。

また、化女沼公園については、社会情勢の変化等を考慮し、関係機関や各団体の意見を聞きながら、整備方針の検討を進める。

(2) 県立都市公園（広域防災拠点）

東日本大震災の教訓を踏まえ、既存の広域交通体系を活用した陸・海・空による人員・物資等の円滑な輸送が可能となり、県内唯一の基幹災害拠点病院に近接する宮城野原公園を広域防災拠点として拡大整備し、今後起こりうる大規模災害への備えを強化する。

2 維持管理の考え方

県立都市公園の安全・安心な利用環境を確保するため、老朽化した施設の計画的な更新・修繕を実施するとともに、日常の緑地管理を適切に行い、利用者へのサービス水準を維持する。

(1) 公園施設等管理

各施設の耐用年数と更新・修繕サイクル等を考慮し、施設の定期点検結果や令和4（2022）年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、緊急性の高い施設から計画的に修繕・更新を実施する。

緑地の管理については、来園者の安全に関わる朽木処理等を優先的に実施するとともに、植物を健全に育成管理し、安全で快適な緑地空間の充実を図るため、緑地管理計画の策定に向けた検討を進める。

3 成果指標と目標

公園分野においては、「県立都市公園の年間来園者数」及び多様な主体との連携状況を示す「ふれあいパーク認定団体数」を成果指標として設定した。

(1) 県立都市公園の来園者数

来園者のニーズ等に応じた公園施設の整備や適切な維持管理により、人口減少や少子化の進む社会情勢下においても都市公園の利用を維持していくことを目標として、管理する6公

園の年間来園者数を成果指標に設定した。

(2) ふれあいパーク認定団体数

アドプトプログラムである「みやぎふれあいパークプログラム」は、地域住民や企業の方々に協力をいただき、定期的に都市公園での緑化活動や清掃活動等を実施していただき、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進や、社会資本や行政への関心の喚起を図る上で重要なことができる。このことから、本プログラムの趣旨を理解し活動する、「ふれあいパーク認定団体数」を成果指標とし、過年度の認定実績を踏まえて目標値を設定した。

表 2.7.1 成果指標と目標（公園分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
県立都市公園の来園者数（人/年）	120 万人/年 (令和 6 (2024) 年度)	120 万人/年 (令和 9 (2027) 年度)
ふれあいパーク認定団体数（団体）[累計]	18 団体 (令和 6 (2024) 年度)	19 団体 (令和 9 (2027) 年度)

第8節 住宅・建築分野

令和6(2024)年元日に発生した能登半島地震の被害状況等を踏まえ、地震災害から県民の安全を確保し、被害の軽減を図るため、県、市町村、建築関係団体及び建築物所有者の連携・協働により、建築物の耐震化を推進する。

また、東日本大震災を経て建設した災害公営住宅の入居状況や人口減少及び少子高齢化等の社会情勢変化を踏まえ、県営住宅の良好な住環境を保ち、効率的・効果的に長期活用するため、ライフサイクルコストの縮減を念頭に、適切なストックマネジメントを行う。

1 建築物の耐震化等の考え方

令和3(2021)年3月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、市町村と連携を図りながら木造住宅等の建築物の耐震化と危険ブロック塀等の除却を促進する。

(1) 木造住宅の耐震化

県内の住宅の耐震化率は令和3(2021)年3月時点で約92%であり、全国平均より高い水準にあるものの、未だ古い基準で建てられた住宅が数多く残っている。地震災害から県民の安全を確保するため、市町村や建築関係団体等と連携し、地震被害に関する知識や住宅の耐震診断・耐震改修の必要性、高齢者向けの融資制度の普及・啓発を図るとともに、耐震診断や耐震改修工事への助成を実施し、更なる耐震化の促進を図る。

(2) 指定避難所の耐震化

災害等の発生により指定避難所に避難する住民の安全を確保するため、耐震性が不足する指定避難所がある市町村に対して、耐震対策の早期実施や別施設への指定替え等を働きかける。

(3) ブロック塀等の安全性の確保

平成30(2018)年に発生した大阪府北部地震におけるブロック塀倒壊事故を契機として、県内の小学校スクールゾーン内における危険なブロック塀等の除却に係る費用の助成に取り組み、また、未対応のブロック塀の位置情報を公表した。

中期計画期間においては、更なる安全性確保に向け、対象エリアを拡大して助成を実施するとともに、パンフレット等を活用しながら積極的な普及啓発活動を行う。

(4) 被災建築物応急危険度判定士・被災宅地危険度判定士の確保

大規模な地震や降雨等の災害により建築物や宅地が被災した場合に、被災後の被害拡大防止を目的とする判定活動⁸が円滑に実施されるよう、被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成・確保に向け、制度の周知や研修等を実施し、登録者数の維持を図る。

2 県営住宅の維持管理の考え方

県営住宅は、その大半が1970年頃からのおよそ20年間に供給されており、効率的・効果的なストックマネジメントの推進が必要となっている。

⁸ 判定活動：被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定。

このため、令和3（2021）年12月に策定した「宮城県住生活基本計画」等に基づき、当面は県営住宅の新たな建設及び建替えは行わず、既存ストックの適切な維持保全や改善等による耐久性や住宅性能水準の向上により、長期的活用を図っていく。

なお、耐用年限を迎える県営住宅については、地域の実情に応じた公営住宅等の需給バランスや建物・入居状況等を勘案しながら、用途廃止の可否の検討を行う。

(1) 県営住宅の維持管理・長寿命化事業

入居者の安全性に関する事項、法律により義務付けられている事項等を最優先とし、劣化状況、地域特性、建物特性、改修履歴及びコスト縮減等を勘案した優先順位を考慮し、機能保全や改善等を実施する。

「定期点検」、「日常点検」、「緊急点検」により、不具合部分の早期発見に努めるとともに、建物状況等の情報の蓄積を図り、計画修繕等のための基礎資料として活用する。

県営住宅を長期にわたって良好に維持管理をしていくため、設備の有効期間や定期点検等の点検結果、建物の劣化状況や優先順位を考慮し、工事の効率化や予算の有効活用を図るよう、計画的な修繕を実施する。

県営住宅の長寿命化を図っていくため、国の交付金等も活用しながら、外壁や屋上の断熱化改修工事による耐久性の向上等や昇降機改修工事による安全性の向上等の改善事業を、点検結果や優先順位を考慮し実施する。

また、脱炭素化や電気代高騰に対応するため、共用部の照明設備のLED化を加速する。

(2) 県営住宅の集約に伴う移転支援

耐用年限を迎え、用途廃止が適当とされた住宅については、入居者の方に、より居住環境の整った県営住宅へ移転いただくことを基本として集約を進めることとしており、令和5（2023）年3月に策定した「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」に基づき、入居者の個別事情に十分配慮し、市町村と協議を行いながら、円滑な移転に向け時間をかけて丁寧に進めていく。

3 成果指標と目標

住宅・建築分野においては、住宅の耐震化率及び判定活動を担う判定士の登録数を成果指標として設定した。

(1) 住宅の耐震化率⁹

県内における住宅の耐震性を確保し、県民の生命、身体及び財産の被害を軽減するため、令和3（2021）年3月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」における耐震化の目標を踏まえ、更なる耐震化率の向上に向けて目標値を設定した。

(2) 被災建築物応急危険度判定士・被災宅地危険度判定士の登録数

人口減少が進展し、担い手の不足が課題となっている中、建築物や宅地の危険度を判定する被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の登録者数を今後も維持していく

⁹ 耐震化率：総住宅数に占める耐震化を満たしていると推計される住宅数の割合。

ことを目標とした。なお、令和5年度の判定士数のうち±5%は現状維持とみなす。

表 2.8.1 成果指標と目標（住宅・建築分野）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
住宅の耐震化率（%）	94.6% (令和6（2024）年度)	96.6% (令和9（2027）年度)
被災建築物応急危険度判定士の登録数 (人)	1,900人 (令和6（2024）年度)	現状を維持 (令和9（2027）年度)
被災宅地危険度判定士の登録数（人）	894人 (令和6（2024）年度)	現状を維持 (令和9（2027）年度)

(空白)

第9節 建設産業振興分野

建設産業においては、人口減少・少子高齢化の進展による従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しているほか、他産業と比較して未だ長時間労働や3Kイメージ¹⁰などの課題があることから、魅力的な産業となるよう就労環境の改善を促すとともに、ICT技術を活用した効率化・省人化やDXの推進に取り組み、将来の建設産業を担う人材の確保・育成を図っていく。

1 振興の考え方

建設産業は、「地域の守り手」として、社会資本の整備や維持管理はもちろんのこと、近年、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、地域の生活や産業を支える極めて重要な役割を担っている。県内の建設産業が将来にわたって維持・発展できるよう、令和7（2025）年3月に策定予定の「みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、担い手の確保や育成、生産性の向上を支援し、経営基盤の安定・強化を促すことによって、地域力の強化を図る。

(1) 建設産業振興支援事業

建設産業においては、就業者の減少や高齢化の進行に伴い将来的な担い手の確保・育成が重要な課題となっていることから、週休2日制の推進、遠隔臨場やASP活用など現場管理の効率化・省力化による建設業における働き方改革に取り組むとともに、高校生と若手技術者との意見交換の場である「みやぎ建設産業架け橋サロン」の開催や、入職促進用PR動画の作成・配信など、戦略的な広報活動を実施する。

(2) 地域建設産業災害対応力強化支援事業

県内の建設企業が取り組む防災体制の構築、災害対応力の強化等に資するICT関連機材の購入やDXの推進・技術支援等に要する経費に対して補助金を交付し、地域建設産業における災害対応力の強化と併せて生産性向上や就労環境の改善を支援する。

2 成果指標と目標

建設産業振興分野においては、「建設産業の求人に対する充足率」と「県発注工事におけるICT施工実施率」を成果指標として設定した。

(1) 建設産業の求人に対する充足率（仮）

県内の建設産業が必要とする人員数の確保状況について、厚生労働省の職業安定業務統計における求人数に対する充足率により把握する。令和4年度時点において、全ての建設関係職種の充足率が全職業の平均値を下回っていることを踏まえ、職業の平均値まで引き上げることを目標として設定した。

(2) 県発注工事におけるICT施工実施率（仮）

建設産業の担い手不足が深刻化している状況において、生産性の向上が不可欠であることから、ICT施工対象工事における実施割合の向上を図るものとし、現状の実施率を踏まえて目標値を設定した。

¹⁰ 3Kイメージ：建設業における「キツイ・汚い・危険」という過酷な労働環境のイメージ

表 2.9.1 成果指標と目標（建設産業振興分野）（仮）

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
建設産業の求人に対する充足率（％）	％ 令和 6（2024）年度	％ 令和 9（2027）年度
県発注工事における ICT 施工実施率（％）	％ 令和 6（2024）年度	％ 令和 9（2027）年度

【お知らせ】

建設産業振興分野の成果指標及び目標値については、令和 7（2025）年 3 月に策定予定の「みやぎ建設産業振興プラン」の指標に基づき設定するため、現時点では仮とし、基準値及び目標値は空欄としています。

第3章 計画投資額

令和3（2021）年1月に策定した推進計画では、令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間で土木部が実施する事業の前提となる計画投資額を約6,000億円、また、前期アクションプランにおける前期4年間の計画投資額を約2,920億円と設定し、事業を推進してきた。

これらの計画投資額は、5か年加速化対策に係る国の補正予算が令和7（2025）年度まで措置されることを前提に設定しているため、対策が終了する令和8（2026）年度以降の投資額は、前期4年間と比較して縮減された計画となっている。

中期アクションプランでは、令和5（2023）年に改正された国土強靱化基本法に基づき、5か年加速化対策の後継計画となる「国土強靱化実施中期計画」の法制化を踏まえ、令和8（2026）年以降も国から国土強靱化対策に必要な予算措置がなされるものとして計画した。

第1節 前期の投資状況

前期4年間では、5か年加速化対策予算やインフラ老朽化・防災・減災対策に係る地方債¹¹による財政支援制度等を積極的に活用したことにより、概ね計画どおりの予算額を確保することができており、その結果、道路や河川・海岸、砂防等のハード整備に係る成果指標については、概ね目標を達成できる見通しとなっている。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行や国際紛争、人口減少や担い手不足等、社会情勢変化の影響を受けやすい成果指標の中には、達成が困難な状況となっているものも見られ、取組の強化や目標の再設定が必要である。

なお、前期アクションプランにおける投資実績及び成果目標の達成状況等については、前期計画期間の終了後に整理し、公表する予定である。

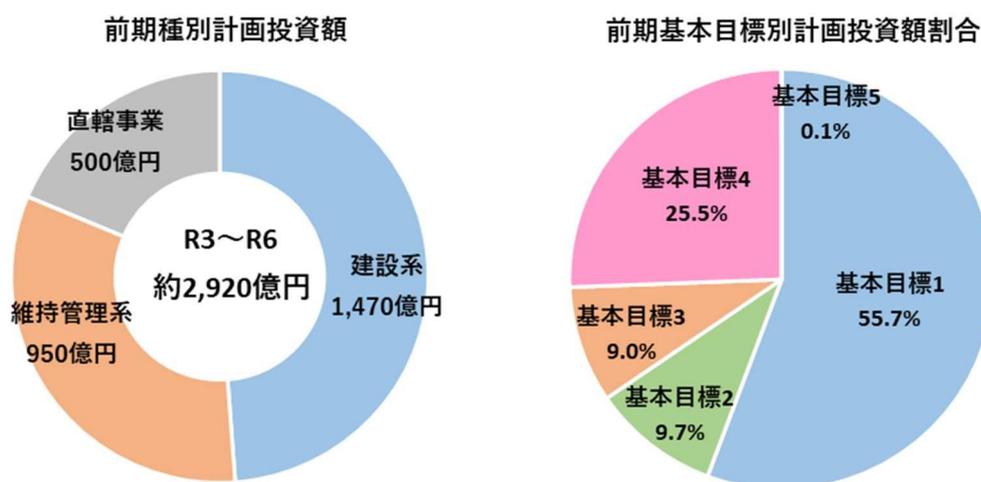


図3.1.1 前期4年の投資計画額

¹¹ インフラ老朽化・防災・減災対策に係る地方債：緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債

第2節 中期アクションプランの計画投資額

中期計画期間では、推進計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、インフラ施設の長寿命化や老朽化対策に必要な維持管理系予算を十分に確保した上で、引き続き、県土の強靱化や富県躍進を支える社会資本の整備に重点的に取り組むものとし、3年間の計画投資額は約2,200億円を見込む。前期計画期間に引き続き、国の国土強靱化対策に係る予算措置や財政支援制度を最大限に活用し、事業推進に不可欠な予算・財源の確保に努める。なお、計画投資額は本プラン策定時点における想定額であり、国庫補助事業等の国費配分の結果や国及び県の政策の変更、災害対応の有無等により増減する場合がある。

基本目標別の内訳は、推進計画における基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」に47.4%、基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」に9.1%、基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」に11.2%、基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的なストックマネジメントの推進」に32.3%、基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」に0.05%となっており、頻発化・激甚化する自然災害への備えの充実・強化に向けたインフラ整備や、予防保全型を基本とした持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を重点的に進める。

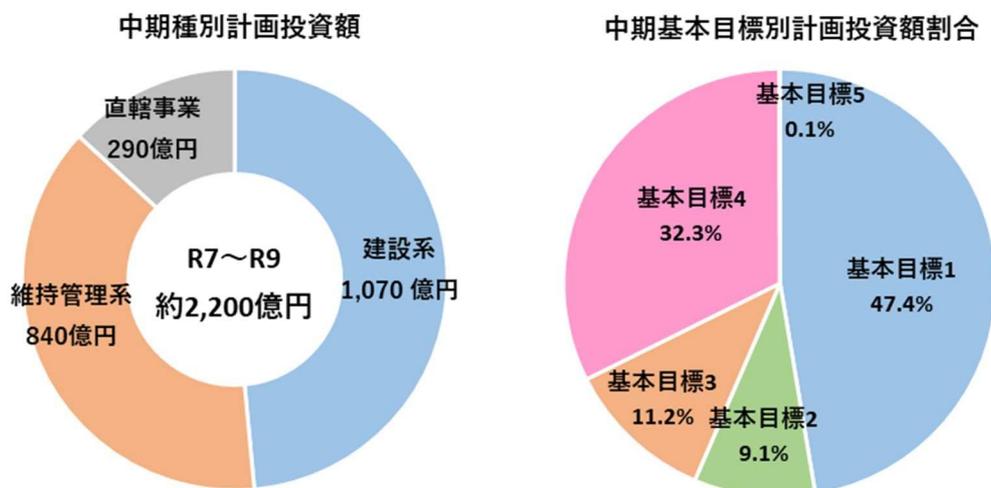


図 3. 2. 1 中期3年間の計画投資額

第4章 中期計画期間に実施する事業・取組の一覧

令和7(2025)年度から令和9(2027)年度までの中期計画期間に実施する主要な事業名と事業内容(箇所数又は延長等)、概算事業費を基本目標ごとに示す。なお、延長等の数量は、事業毎の延長の総計等を記載しているため、中期計画期間内に実施する内容と異なる場合がある。

【お知らせ】

事業費については、県内市町村との調整及びパブリックコメントの意見等を踏まえて今後精査することから、成案において公表します。

基本目標1 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」に係る主要事業等

(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進

① 総合的な治水対策の推進

番号	事業名	中期(R7~9)計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	ダムの整備等による治水機能の強化	2箇所	—	
2	ダム長寿命化事業	県内一円	—	
3	河川施設改修事業	県内一円	—	
4	海岸局部改良事業	県内一円	—	
5	海岸侵食対策事業	2箇所	—	
6	洪水浸水想定・津波高潮浸水想定	県内一円	—	
7	総合的な治水対策の推進	県内一円	築堤、河道掘削、堤防補強等一式	
8	総合的な治水対策の推進(ソフト対策の充実強化)	県内一円	—	
9	総合的な治水対策の推進(直轄事業)	県内一円	—	

② 総合的な土砂災害防止対策の推進

番号	事業名	中期(R7~9)計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	火山砂防事業 (流路工)	1箇所	—	
2	火山噴火緊急減災対策事業 (火山噴火緊急減災対策施設の整備)	1箇所	—	
3	通常砂防事業	54箇所	—	
4	防災砂防事業	県内一円	—	
5	急傾斜地崩壊対策事業	14箇所	—	
6	砂防等基礎調査	県内一円	—	
7	総合流域防災事業(基礎調査)	県内一円	—	
8	総合流域防災事業(砂防事業)	県内一円	—	
9	総合流域防災事業(情報基盤)	県内一円	—	
10	盛土規制法基礎調査事業	県内一円 ※仙台市を除く	—	

③ 災害に強い道路網の構築

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	道路改築事業 (バイパス、現道拡幅)	29 箇所	L=53.4km	
2	災害防除事業 (法面对策)	193 箇所	—	
3	雪寒事業 (スノーシェッド、消雪施設、雪崩防止柵)	2 箇所		
4	橋梁耐震化	6 箇所		
5	街路事業	6 箇所	L=6,600m	
6	無電柱化推進計画事業	2 箇所	L=330m	

④ 防災・減災に向けた総合的な土地利用政策の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	個別法に基づく土地利用の規制と誘導	県内一円	—	

⑤ 被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	災害復旧事業 (R4 災: 河川) (災害復旧事業)	3 箇所	L=4.1 km	
2	災害復旧事業 (R4 災: 河川) (災害復旧助成事業)	2 箇所	L=4.1 km	
3	特定緊急砂防事業 (直轄事業)	丸森町内	—	

(2) 大規模災害等に備えた防災体制の強化

① 防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動体制の構築

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	津波対策強化推進事業 (6.12 土木部防災訓練等各種訓練)	1 回/年	—	
2	津波対策強化推進事業 (防災リーダーの育成研修)	1 回/年	—	
3	地域建設産業災害対応力強化支援事業 (建設企業の資機材整備、訓練、BCP 策定等支援)	県内一円	—	

② 東日本大震災等の経験を踏まえた防災・減災に関する普及・啓蒙活動の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	河川防災に関する出前講座	県内一円	—	
2	3.11 伝承・減災プロジェクト (復興住宅・復興まちづくり宮城モデル・ 公共土木施設等に関する震災教訓の伝承)	県内外	—	

③ 大規模災害時に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点や地位防災の核となる拠点の整備

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	広域防災拠点整備事業 (宮城県広域防災拠点の整備)	1 箇所	—	
2	道の駅整備事業 (地域防災拠点の機能整備)	県内一円	—	

④ 被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	被災建築物応急危険度判定士の養成等	県内一円	—	
2	被災宅地危険度判定士の養成等	県内一円	—	
3	災害公営住宅の建設支援	県内一円	—	
4	住宅相談会の実施	県内一円	—	

(3) 耐震化対策の推進

① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難所施設の耐震化の促進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	橋梁耐震化事業	8 箇所	—	

② 地震によるブロック塀等の倒壊被害防災対策の実施

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	県内一円	—	
2	木造住宅等震災対策事業	県内一円	—	
3	指定避難施設の耐震化の促進	県内一円	—	

基本目標 2 「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」に係る主要事業等

(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進

① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	道路改築事業 (インターチェンジ等)	1 箇所	L=2.2km	

② 広域海上物流拠点整備の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	港湾整備事業	港内一円	埠頭用地造成、 廃棄物埋立護岸、 浚渫等	
2	港湾整備事業 (直轄事業)	石巻港区	防波堤、岸壁 航路・泊地浚渫	
3	国際貿易港振興対策事業	港内一円	—	

(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進

① 広域道路網の整備

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	地域高規格道路整備事業	1 箇所	L=2.2km	
2	直轄国道整備事業 (直轄事業)	県内一円		
3	道路改築事業 (バイパス、現道拡幅等)	2 箇所	L=1.7km	

② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	道路改築事業 (バイパス、現道拡幅等)			
2	災害復旧事業 (R元災：道路) (直轄代行業業)	1 箇所		

(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進

① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	仙台空港利用促進事業 (エアポートセールス等)	一式		
2	仙台空港地域連携・活性化事業 (パスポートキャンペーン等)	一式		
3	仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業 (LCC 各社と連携した PR、航空貨物の創出・利用促進)	一式		
4	航空路線誘致促進事業 (新規路線就航初期経費の助成)	一式		
5	仙台空港周辺環境整備事業 (道路改築事業、交通安全事業)	一式	道路改良、交差点改良等、一式	
6	グランドハンドリング等体制整備事業	一式		

② 観光産業の支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	道路情報案内板整備事業	県内一円		
2	交通安全施設整備事業	県内一円		
3	クルーズ船受入促進事業	港内一円	—	

基本目標 3 「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」に係る主要事業等

(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進

① 地域旬民の生活に密着した公共事業の実施

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	現道拡幅			
2	交通安全施設整備事業 (歩道整備等)	県内一円		

② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	地域協働事業 (道路改築事業) (現道拡幅等)	県内一円		

③ 行政と一体となって活動する愛護団体やアドプトプログラム、ボランティア団体への積極的な支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	みやぎスマイルロードプログラム (道路)	県内一円	—	
2	みやぎスマイルリバー、スマイルビーチ・プログラム (河川、海岸)	県内一円	—	
3	みやぎふれあいパーク・プログラム (都市公園)	6 公園	—	

(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進

① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	街路事業	6 箇所	L=6, 600m	
2	無電柱化推進計画事業	2 箇所	L=330m	
3	都市計画基礎調査事業	6 地区		
4	都市公園事業 (公園・緑地整備事業)	4 公園	—	
5	市街地開発事業 (土地区画整理事業)	県内一円	—	
6	水道基盤強化計画策定 (効率的かつ持続的な水道事業の推進)	県内一円	—	
7	水道ビジョン策定	県内一円	—	
8	下水道基本構想策定 (効率的かつ持続的な下水道事業の促進)	県内一円	—	

② 安全で安心な建築ストックの形成

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	県有建築物保全事業	県内一円	—	

③ 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	都市交通計画調査	県内一円		
2	住生活基本計画の推進	県内一円	—	
3	県営住宅の管理委託業務	県内一円	—	
4	県営住宅の集約に伴う移転支援	県内一円	—	
5	住宅セーフティネットの充実	県内一円	—	

(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進

① 自然環境と調和した公共土木施設の整備推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	沿岸域景観再生復興事業 (運河沿川への桜植樹等)	県内一円	—	
2	多自然川づくり事業	県内一円	—	

② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	景観形成事業 (景観計画策定・アドバイザー派遣など市町村支援)	県内一円		
2	景観形成事業 (みやぎ違反広告物除去サポーター制度)	県内一円		
3	無電柱化推進計画事業	2 箇所	L=330m	

③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進

番号	事業名	中期（R7～9）計画		
		実施内容		事業費 （百万円）
		箇所等	数量等	
1	道路施設省エネ化（LED化）	県内一円		
2	水力発電（ダム）	6箇所	—	
3	水力発電（七北田ダム）	1箇所	—	
4	建築物の省エネ適合性判定等	県内一円		
5	低炭素建築物認定制度の普及	県内一円	—	
6	県有建築物省エネルギー及び再生可能エネルギー導入推進	県内一円	—	
7	排ガス対策建設機械の利用	県内一円	—	
8	低騒音・低振動型建設機械の利用	県内一円	—	

④ 資源の有効利用が図られた環境に優しい社会資本整備の推進

番号	事業名	中期（R7～9）計画		
		実施内容		事業費 （百万円）
		箇所等	数量等	
1	みやぎグリーン製品の積極的利用	県内一円	—	

基本目標 4 「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」に係る主要事業等

(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進

① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	道路維持管理、舗装補修など	県内一円		
2	道路台帳整備	県内一円		
3	ダム維持管理事業	県内一円	—	
4	河川維持管理事業	県内一円	—	
5	河川施設改修事業	県内一円	—	
6	海岸維持管理事業	県内一円	—	
7	砂防・地すべり・急傾斜維持管理事業	県内一円	—	
8	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理 (港湾)	県内一円	—	
9	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理 (都市公園)	県内一円	—	

(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進

① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	橋梁長寿命化対策事業	170 橋		
2	トンネル補修事業	県内一円		
3	長寿命化・更新事業 (河川・海岸・ダム)	県内一円	—	
4	長寿命化・更新事業 (砂防・地すべり・急傾斜)	県内一円	—	
5	長寿命化・更新事業 (港湾)	県内一円	—	
6	長寿命化・更新事業 (都市公園)	県内一円	—	

② 公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	県有建築物長寿命化推進に向けた支援	県内一円	—	
2	災害時に拠点となる県有建築物の中長期保全計画策定	県内一円	—	
3	公営住宅の長寿命化事業 (県営住宅ストック総合改善事業・リフォーム事業)	県内一円	—	
4	県営住宅の外壁法定点検	県内一円	—	

(3) 新技術を活用したインフラの更新・管理

① 新技術を活用した点検・診断技術の導入検討

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	インフラ異常箇所通報システム運用	県内一円	使用料一式	
2	ドローン等 ICT を活用した橋梁点検・診断	県内一円	—	
3	ビッグデータを活用した道路舗装点検・診断	県内一円	—	

② 大学等と連携したインフラマネジメントの推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	大学等の研究機関が持つデータやノウハウの活用	県内一円	—	
2	インフラ維持管理情報のデータベース化	県内一円	—	

基本目標5 「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」に係る主要事業等

(1) 建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保

① 技術力・専門力の向上支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充（入札・契約制度の的確な運用と改正）	県内一円	—	
2	建設産業振興支援講座等（新技術の習得）	県内一円	—	
3	建設工事事故防止対策（安全講習会、事故防止優良者表彰）	県内一円	—	
4	地域建設産業災害対応力強化支援事業（応急復旧等を担う地元企業のICTも含めた資機材整備、訓練及びBCP策定等の支援）	県内一円	—	

② 経営力の向上支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	建設産業振興支援講座等（経営強化）	県内一円	—	
2	建設業総合相談窓口を活用した支援	県内一円	—	

③ 産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	現場見学会	県内一円	—	
2	体験型施設の見学会	県内一円	—	
3	みやぎ建設ふれあいまつり	県内一円	—	
4	みやぎ建設産業架け橋サロン	県内一円	—	

(2) 建設産業における働き方改革等の推進

① 長時間労働の是正等の取組の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	適正な工期の設定と施工時期の平準化の推進	県内一円	—	
2	建設業における週休2日制の普及促進	県内一円	—	
3	現場管理の効率化・省力化の推進（工事書類の標準化、工事情報共有システム・遠隔臨場の活用、ウィークリースタンスの実施）	県内一円	—	

② 誰もが働きやすい建設産業に向けた取組の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	働きやすい現場環境となる労働環境整備	県内一円	—	
2	女性活躍推進モデル工事の拡大等による女性が働きやすい環境整備	県内一円	—	

③ 処遇改善と社会保険加入の徹底

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	建設キャリアアップシステムの活用推進	県内一円	—	
2	建設業における社会保険加入促進	県内一円	—	

④ ICT の活用等を通じた生産性向上の取組の推進

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	i-Construction の推進	県内一円	—	

(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成

① 土木部職員の技術力の向上

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	土木部職員研修 (OJT 研修・災害査定研修・資格と関連づけた研修・自学環境の充実(eラーニング)・各種土木部内研修・外部研修の受講)	県内一円	—	
2	土木部職員研修(技術研究発表会)	県内一円	—	
3	CALS/EC 整備技術(CAD の導入、研修)	県内一円	—	

② 技術職員のスキル見える化

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	土木部職員研修 (技術職員の業務経歴・技術力のデータベース化)	県内一円	—	

③ 市町村職員に向けた、更なる技術力の向上支援

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	津波対策強化推進事業 (防災対応力研修)	県内一円	—	
2	土木部職員研修 (県・市町村合同研修)	県内一円	—	
3	土木部職員研修 (技術研究発表会)	県内一円	—	

④ 誰もが働きやすい職場環境への取組

番号	事業名	中期 (R7~9) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所等	数量等	
1	宮城県女性技術者の会による活動 (ミヤギノ未来)	県内一円	—	
2	土木部メンター制度 (新任職員サポート)	県内一円	—	

(空白)

第5章 地域毎の主要事業と取組方針

令和7(2025)年度から令和9(2027)年度までの中期計画期間に実施する主要な事業の概要と取組方針について、県内7つの地域ごとに示す。

第1節 大河原地域

令和元(2019)年東日本台風災害からの復旧・復興事業の完遂に向けて、引き続き、国と連携を図るほか、安全・安心で暮らしやすい仙南地域の実現に向けて、地震や大雨、蔵王山噴火などの自然災害に備えた防災・減災対策や基幹的インフラ整備を推進するとともに、これまでに整備したインフラの機能維持や長寿命化対策に取り組む。

(取組1) 自然災害から生命財産を守るための防災・減災対策の推進

- ① 松川火山砂防事業(蔵王町)
砂防流路工 L=5,400m
- ② 雉子尾川大規模特定河川事業(丸森町)
築堤、河道掘削 L=1,600m
- ③ 佐藤沢砂防事業(白石市)
砂防堰堤 N=1箇所

(取組2) 仙南地域の持続的発展を支える基幹的インフラ整備の推進

- ④ (国)286号支倉道路改築事業(川崎町)
バイパス整備 L=1,000m
- ⑤ (国)113号七ヶ宿道路拡幅事業(七ヶ宿町)
現道拡幅 L=11,700m
- ⑥ (主)白石丸森線大張館矢間道路改築事業(角田市・丸森町)
現道拡幅 L=4,860m
- ⑦ (都)小池石生線街路事業(村田町)
バイパス整備 L=600m
- ⑧ (都)白石駅東小路街路事業(白石市)
無電柱化 L=250m

(取組3) 仙南地域の住民の日常生活を支える土木建築行政の推進

- ⑨ (主)岩沼蔵王線平沢歩道整備事業(蔵王町)
歩道整備 L=700m
- ⑩ (主)南蔵王七ヶ宿線大原道路改築事業(七ヶ宿町)[コラボ事業]
現道拡幅 N=5箇所

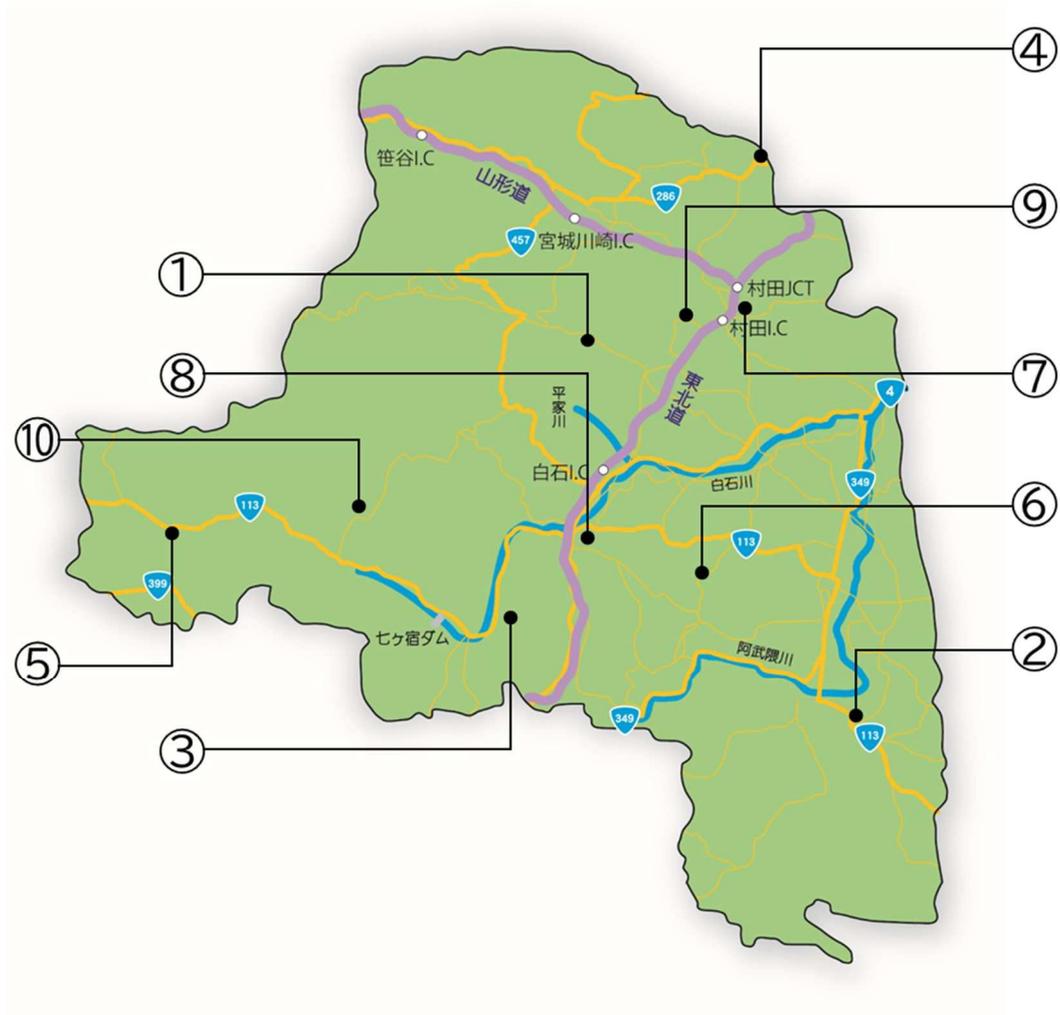


图 5.1.1 箇所図 (大河原地域)

第2節 仙台地域

富県躍進“PROGRESS Miyagi”の実現に向けて、その基盤となる仙台空港や仙台塩釜港等の機能強化を図るとともに、仙台北部中核工業団地群をはじめとする各産業拠点などからの利便性が向上するよう高速道路網を補完する広域道路ネットワークの整備を推進する。

また、持続可能な地域社会とするため、気候変動に対応する強靱で安全・安心な県土づくりに向け、流域治水をはじめとした総合的な防災・減災対策の推進や、加速化するインフラの老朽化に対応した維持管理や長寿命化対策に取り組む。

(取組1) 仙台空港や仙台塩釜港等の機能強化の推進

- ① (主)仙台空港線外 (名取市、岩沼市)
仙台空港の交通渋滞対策等 一式
- ② 仙台塩釜港港湾整備事業 (仙台港区、塩釜港区、松島港区)
荷役機械更新、浚渫等 一式

(取組2) 仙台都市圏の更なる発展を支える広域道路ネットワークの整備の推進

- ③ (都)北四番丁大衡線 吉岡・大衡工区 街路事業 (大和町、大衡村)
バイパス整備 L=2,700m
- ④ (都)多賀城跡仙台港線 街路事業 (多賀城市)
バイパス整備 L=600m
- ⑤ (国)457号 吉岡熊野上工区 道路改築事業 (大和町)
現道拡幅 L=520m
- ⑥ (主)仙台三本木線 落合相川工区 道路改築事業 (大和町)
現道拡幅 (四車線化) L=1,600m
- ⑦ (主)塩釜亘理線 道路改築事業 (亘理町)
交差点改良 L=180m
- ⑧ (一)利府中インター線 越の浦工区 道路改築事業 (塩竈市)
バイパス整備 L=1,380m

(取組3) 安全・安心な県土づくりに向けた総合的な防災・減災対策の推進

- ⑨ 旧笹川 排水機場整備事業 (仙台市)
排水機場等 N=1基
- ⑩ 七北田川 大規模特定河川事業 (仙台市)
築堤等 L=14,000m
- ⑪ 西川、小西川 河川改修事業 (大和町)
河道掘削等 L=6,500m
- ⑫ 菖蒲田地区海岸 海岸侵食対策事業 (七ヶ浜町)
人工リーフ L=140m
- ⑬ 砂防事業 (仙台市、名取市、岩沼市、松島町)
砂防堰堤、流路等 N=9箇所

- ⑭ 急傾斜地崩壊対策事業（仙台市、岩沼市、七ヶ浜町）
待受擁壁、吹付法枠 N=3 箇所
- ⑮ 川内沢ダム建設事業（名取市）
ダム建設 N=1 基

（取組 4）加速化するインフラの老朽化に対応した長寿命化対策等の推進

- ⑯ 橋梁長寿命化事業（管内一円）
橋梁補修（長寿命化対策） N=83 橋
- ⑰ 舗装補修事業（管内一円）
切削オーバーレイ、舗装 一式
- ⑱ 都市公園事業（多賀城市、岩沼市、利府町）
公園施設修繕・更新 N=4 公園

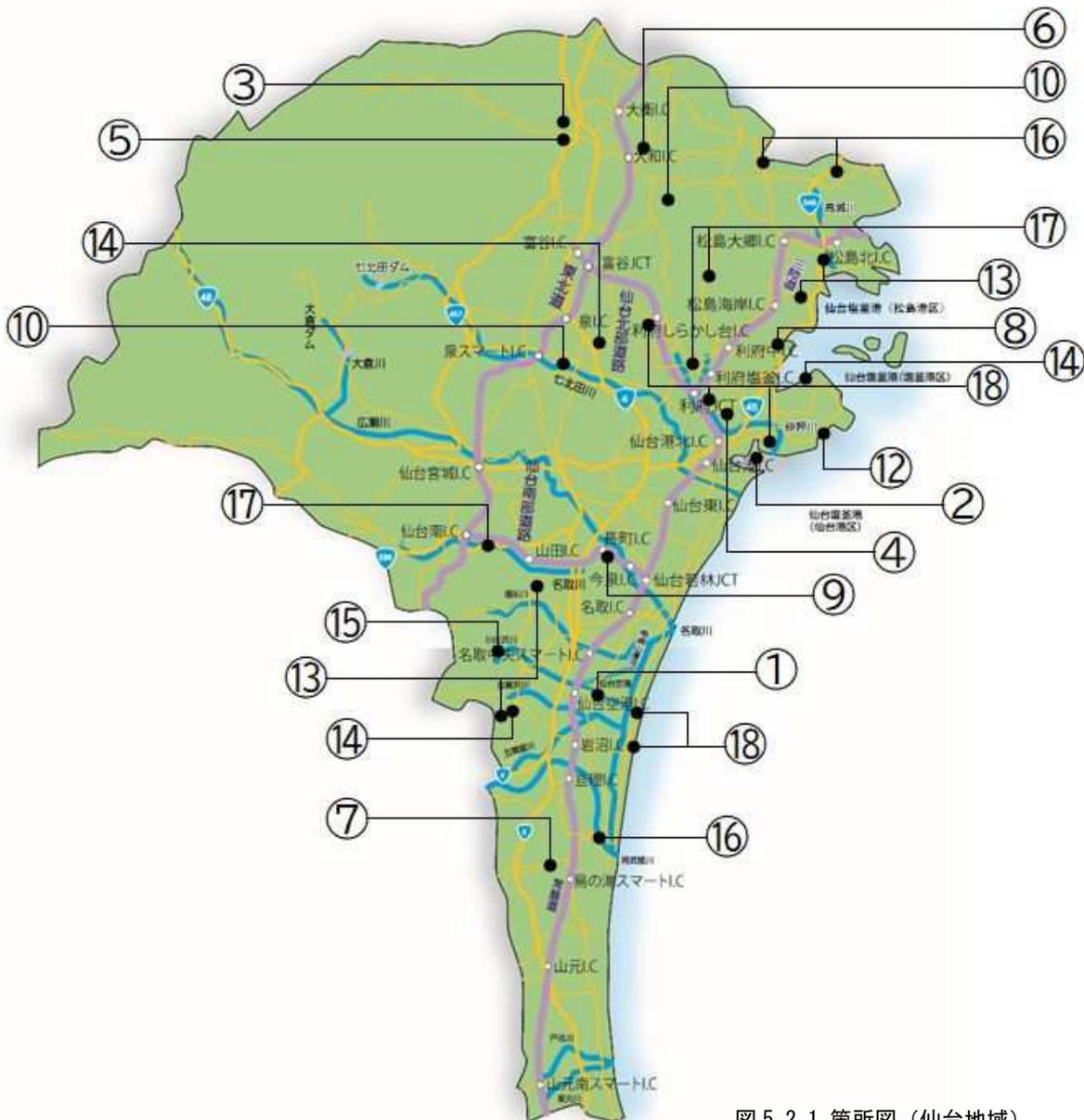


図 5.2.1 箇所図（仙台地域）

第3節 大崎地域

世界農業遺産に認定された肥沃な「大崎耕土」の地域資産を活用した、持続可能な大崎地域の発展を支え、安全・安心で豊かな暮らしを実現する社会資本整備を着実に推進する。

令和4年7月の大雨をはじめ、度々浸水被害を受けた地域における総合的な治水対策と、地域間の連携・交流拡大を支援する道路整備を推進するほか、既存施設の機能強化と適正な維持管理に取り組む。

(取組1) 安全・安心な暮らしを支える治水対策の推進と防災力の強化

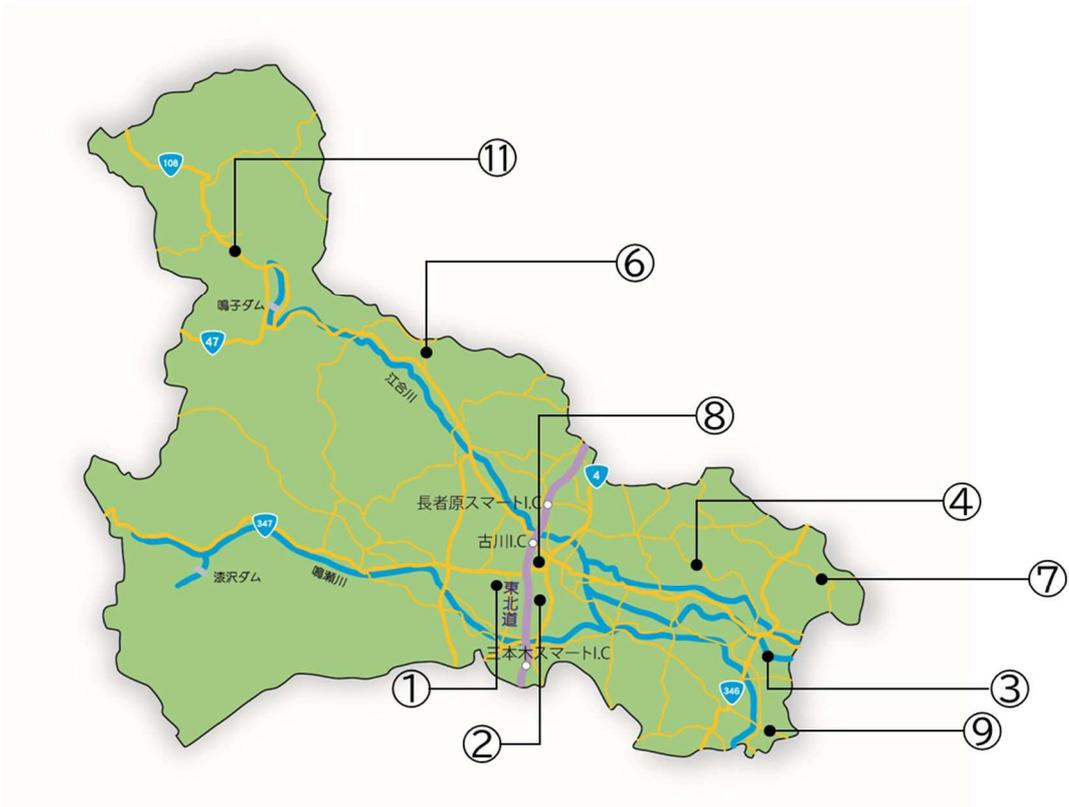
- | | |
|--------------------------|-----------|
| ① 名蓋川河川災害復旧助成事業（大崎市・加美町） | |
| 堤防補強等 | L=4, 100m |
| ② 渋井川河川改修事業（大崎市） | |
| 排水機場等 | N=1 基 |
| ③ 出来川河川改修事業（涌谷町・美里町） | |
| 築堤等 | L=9, 000m |
| ④ 佐賀川河川改修事業（大崎市） | |
| 築堤等 | L=1, 500m |
| ⑤ 総合的治水対策（国土強靱化）（管内一円） | |
| 河道掘削、支障木伐採、堤防強化等 | 一式 |

(取組2) 生活・産業基盤の確立と圏域間の連携・交流拡大を支援する道路整備の推進

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ⑥ (国)457号 矢木道路改築事業（大崎市） | |
| 道路改良 | L=700m |
| ⑦ (主)河南築館線 太田道路改築事業（涌谷町） | |
| 現道拡幅 | L=1, 400m |
| ⑧ (都)稲葉小泉線 街路事業（大崎市） | |
| バイパス整備 | L=1, 640m |
| ⑨ (主)石巻鹿島台色麻線 小島歩道整備事業（美里町） | |
| 歩道整備 | L=2, 800m |

(取組3) 既存施設の機能強化と適正な維持管理の推進

- | | |
|---------------------------|---------|
| ⑩ 橋梁長寿命化事業（管内一円） | |
| 橋梁補修（長寿命化対策） | N=149 橋 |
| ⑪ (国)108号 久瀬大橋橋梁耐震事業（大崎市） | |
| 橋梁耐震 | 一式 |



⑤⑩:管内複数箇所

図 5.3.1 箇所図 (大崎地域)

第4節 栗原地域

栗原地域の豊かな自然環境を生かした地域づくりと、広域的経済活動や地域間の連携強化促進に向けて、高規格幹線道路網を含めた広域道路ネットワークの形成に取り組む。

また、水害常襲地帯である迫川流域の河川整備を推進し、洪水被害を防止・軽減するとともに、総合的な土砂災害対策に取り組み、土砂災害による被害を防止する。

さらに、栗原地域の持続的な発展や、安心して快適な生活環境の実現に不可欠な道路や河川、ダム等の社会資本が将来にわたって健全に機能を発揮できるよう、適正な維持管理に取り組む。

(取組1) 高規格幹線道路や地域間連携を強化する道路整備の推進

- | | |
|------------------------------------|----------|
| ① (主) 築館登米線 道路改築事業 (栗原市) | |
| (仮称) 栗原インターチェンジ整備 | L=2,200m |
| ② (国) 457号 一迫西沢道路改築事業 (栗原市) | |
| 道路改良 | L=1,800m |
| ③ (主) 築館登米線 築館萩沢 (荒川) 道路改築事業 (栗原市) | |
| 道路改良 | L=850m |
| ④ (国) 398号 湯浜雪寒対策事業 (栗原市) | |
| 雪崩対策 | L=831m |

(取組2) 河川等の整備及び、総合的な土砂災害対策の推進

- | | |
|----------------------|-----------|
| ⑤ 迫川河川改修事業 (栗原市) | |
| 築堤等 | L=10,900m |
| ⑥ 川口急傾斜地崩壊対策事業 (栗原市) | |
| 待受擁壁工等 | 一式 |
| ⑦ 新地ヶ沢、岩倉沢砂防事業 (栗原市) | |
| 砂防堰堤 | N=2箇所 |

(取組3) 道路、河川施設やダム等の長寿命化と適正な維持管理の推進

- | | |
|---------------------|-------|
| ⑧ 橋梁長寿命化事業 (管内一円) | |
| 橋梁補修 (長寿命化対策) | N=60橋 |
| ⑨ 国土強靱化事業 (管内一円) | |
| 支障木伐採、堆積土砂撤去 | 一式 |
| ⑩ ダム長寿命化事業 (栗原市) | |
| 花山ダム、荒砥沢ダム、小田ダム施設改良 | N=3箇所 |

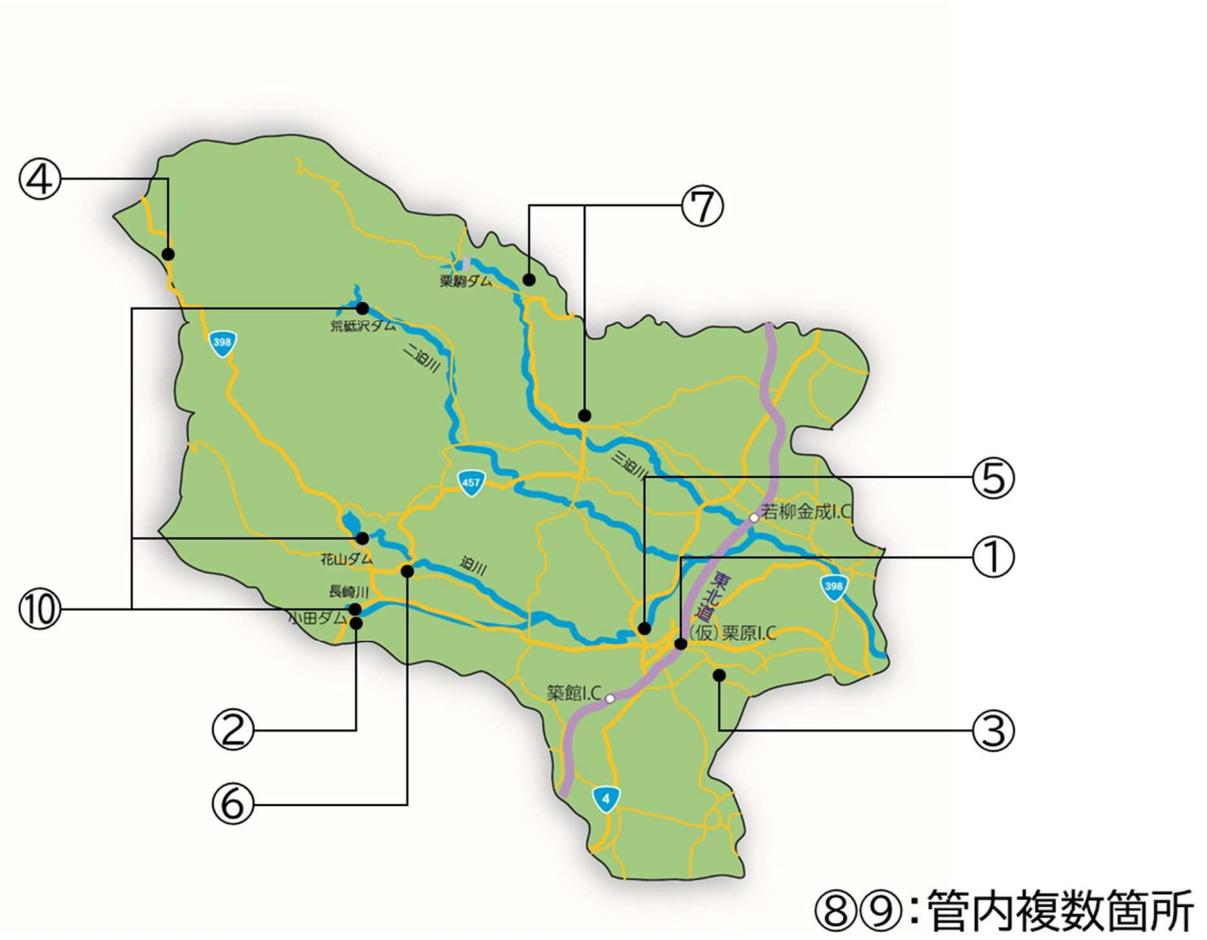


図 5. 4. 1 箇所図 (栗原地域)

第5節 登米地域

県北部における東西交通軸である「みやぎ県北高速幹線道路」を基軸として、各地域を繋ぐ主要道路の整備を促進し、安全・安心で円滑な道路交通環境の構築を図る。

また、近年、頻発化・激甚化する大雨等による大規模水害に対して、河川改修などによる総合的な防災力の強化を図るとともに、これまでに整備した公共土木施設が将来にわたって適切に機能を発揮できるよう、各施設の長寿命化対策と適正な維持管理に取り組む。

(取組1) 地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備の推進

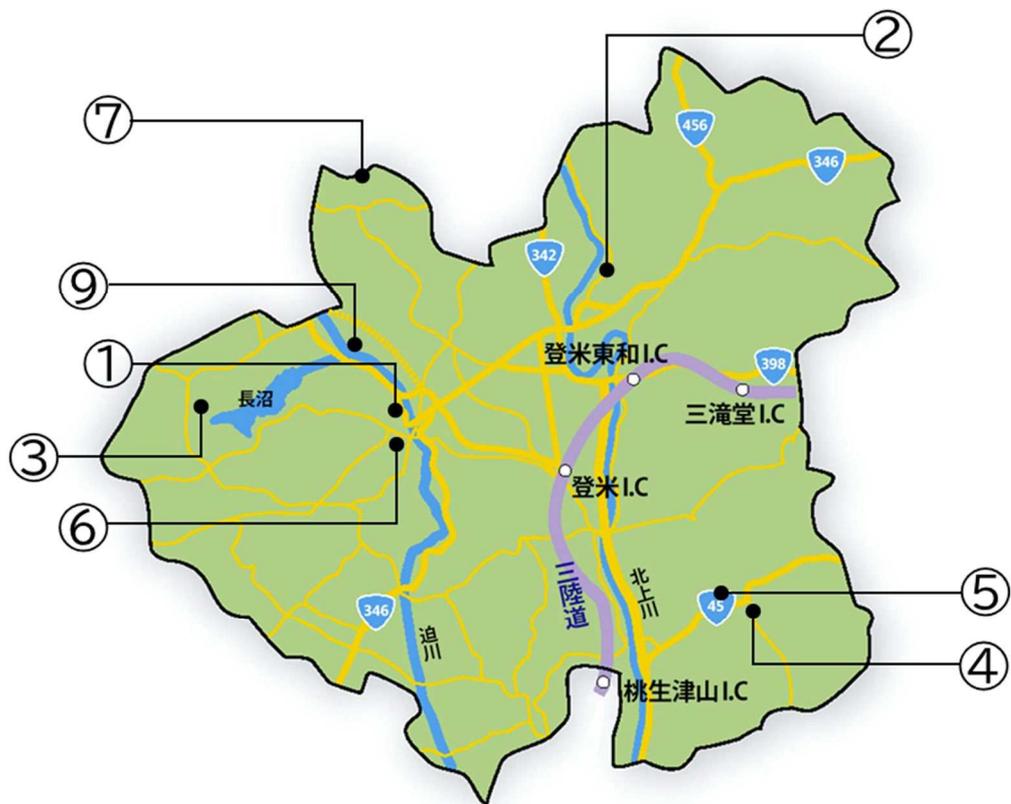
- | | |
|------------------------------|----------|
| ① (国)398号 西館交通安全施設整備事業 (登米市) | |
| 歩道整備 | L=900m |
| ② (一)東和薄衣線 丸森道路改築事業 (登米市) | |
| 現道拡幅 | L=720m |
| ③ (一)新田米山線 飯島道路改築事業 (登米市) | |
| バイパス整備 | L=1,500m |
| ④ (主)北上津山線 久保道路改築事業 (登米市) | |
| 道路改良 | L=870m |

(取組2) 河川の改修などによる総合的な防災力の強化

- | | |
|-------------------|----------|
| ⑤ 南沢川河川改修事業 (登米市) | |
| 築堤等 | L=3,800m |
| ⑥ 長沼川河川改修事業 (登米市) | |
| 築堤等 | L=3,400m |
| ⑦ 夏川河川改修事業 (登米市) | |
| 築堤等 | L=2,400m |

(取組3) 道路、河川施設等の長寿命化と適正な維持管理の推進

- | | |
|--------------------|--------|
| ⑧ 橋梁長寿命化事業 (管内一円) | |
| 橋梁長寿命化 | N=66 橋 |
| ⑨ 迫川河川施設改修事業 (登米市) | |
| 南谷地越流堤改修等 | 一式 |



⑧:管内複数箇所

图 5. 5. 1 箇所図 (登米地域)

第6節 石巻地域

頻発化・激甚化する自然災害に対する防災・減災対策の一層の強化を図るため、主に半島部の緊急輸送道路の機能強化や、河川改修等による治水対策、砂防堰堤の整備等による土砂災害対策を推進し、安全・安心な地域づくりに取り組む。

また、仙台塩釜港（石巻港区）をはじめとする海上物流拠点の整備等を推進し、三陸沿岸道路を基軸として、港湾・漁港のほか、地域の産業や観光拠点を結ぶ広域的な道路ネットワークを構築することにより物流及び人流を円滑化し、地域の活力を支える産業活動の支援や交流人口の拡大を図る。

（取組1） 広域海上物流拠点整備の推進

① 港湾整備事業（石巻市）

石巻港区雲雀野地区 埠頭用地造成、岸壁整備ほか 一式

② 長寿命化・更新事業（石巻市外）

港湾・海岸保全施設等長寿命化・更新 一式

（取組2） 広域道路網の整備、災害に強い道路網の構築

③ （主）女川牡鹿線 大谷川浜小積浜道路改築事業（石巻市）

バイパス整備 L=2,000m

④ （国）398号 石巻バイパス（沢田工区）道路改築事業（石巻市、女川町）

バイパス整備 L=5,800m

⑤ （主）石巻鮎川線 風越Ⅲ道路改築事業（石巻市）

バイパス整備 L=2,500m

⑥ （一）河北桃生線 福地横川道路改築事業（石巻市）

バイパス整備 L=1,100m

⑦ （一）河南南郷線 軽井沢道路改築事業（石巻市）

バイパス整備 L=1,500m

⑧ （一）大塩小野停車場線 大塩道路改築事業（東松島市）

現道拡幅 一式

⑨ （主）石巻鮎川線 万石橋耐震補強事業（石巻市）

橋梁耐震補強 一式

（取組3） 河川、砂防、急傾斜施設などの整備の推進

⑩ 皿貝川（馬鞍川）河川改修事業（石巻市）

築堤等 L=1,200m

⑪ 大沢川河川改修事業（女川町）

護岸整備等 L=900m

⑫ 門前一号沢砂防事業（女川町）

砂防堰堤 N=1箇所

⑬ 小滝の1、3急傾斜地崩壊対策事業（石巻市）

吹付法砕工

一式

(取組4) 安全安心な生活基盤の構築等の推進

⑭ (主)石巻鹿島台色麻線 赤井道路改築事業（東松島市）

交差点改良

L=200m

⑮ (国)398号 浦宿浜歩道整備事業（女川町）

歩道整備

L=200m

⑯ 矢本海浜緑地 都市公園事業（東松島市）

遊具・休憩施設

一式

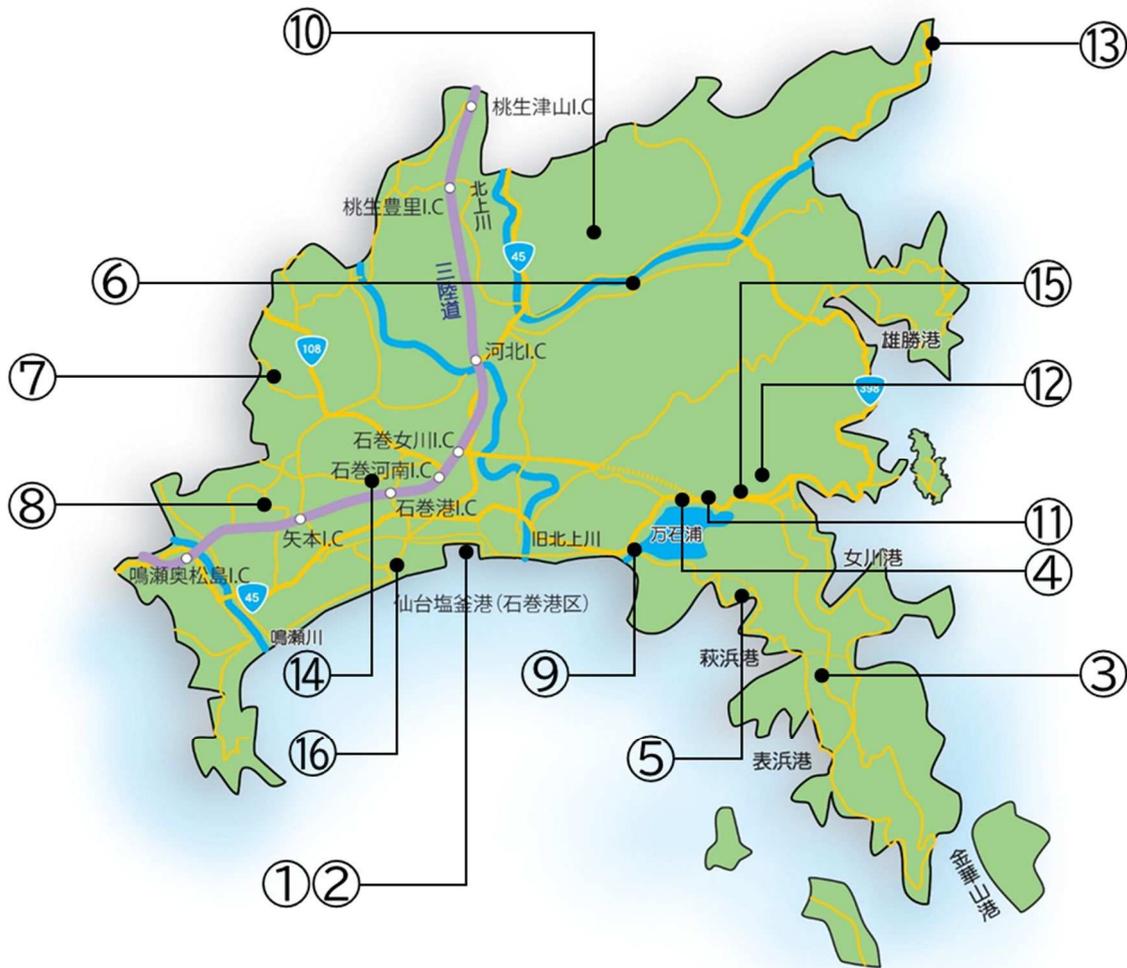


図 5. 6. 1 箇所図（石巻地域）

第7節 気仙沼地域

東日本大震災からの復旧・復興を果たした気仙沼地域の更なる防災・減災対策の強化に向けて、激甚化・頻発化する自然災害への備えとして河川・砂防施設の整備を推進するほか、災害に強い道路網の構築を図る。

また、都市周辺部における安全・安心な交通を確保し、地域の産業振興を図るため、地域と連携・協働した道路整備を推進するほか、ライフサイクルコストを踏まえた既存施設の適正な維持管理と老朽化した公共土木施設の長寿命化対策に取り組む。

(取組1) 総合的な防災・減災対策の推進

- | | |
|------------------------------|--------|
| ① (主)気仙沼唐桑線 化粧坂道路改築事業 (気仙沼市) | |
| バイパス整備 | L=460m |
| ② 総合的治水対策事業 (管内一円) | |
| 河道掘削等 | 一式 |
| ③ 砂防事業 (管内一円) | |
| 砂防堰堤 | 一式 |

(取組2) 地域に密着した社会資本整備の推進

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ④ (主)気仙沼唐桑線 大峠山外道路改築事業 (気仙沼市) | |
| 道路改良 | L=3,900m |
| ⑤ (一)大島浪板線 大初平道路改築事業 (気仙沼市) | |
| 現道拡幅 | L=1,100m |
| ⑥ (一)大島浪板線 三作浜道路改築事業 (気仙沼市) | |
| 現道拡幅 | L=160m |
| ⑦ (一)泊崎半島線 歌津馬場道路改築事業 (南三陸町) | |
| 現道拡幅 | L=600m |
| ⑧ (一)上八瀬気仙沼線 早稲谷道路改築事業 (気仙沼市) | |
| 現道拡幅 | L=400m |

(取組3) 公共土木施設の適正維持と長寿命化の推進

- | | |
|----------------------|--------|
| ⑨ 橋梁長寿命化対策事業 (管内一円) | |
| 橋梁補修 (長寿命化対策) | N=23 橋 |
| ⑩ 福美沢総合流域防災事業 (気仙沼市) | |
| 堰堤改良 | N=1 基 |

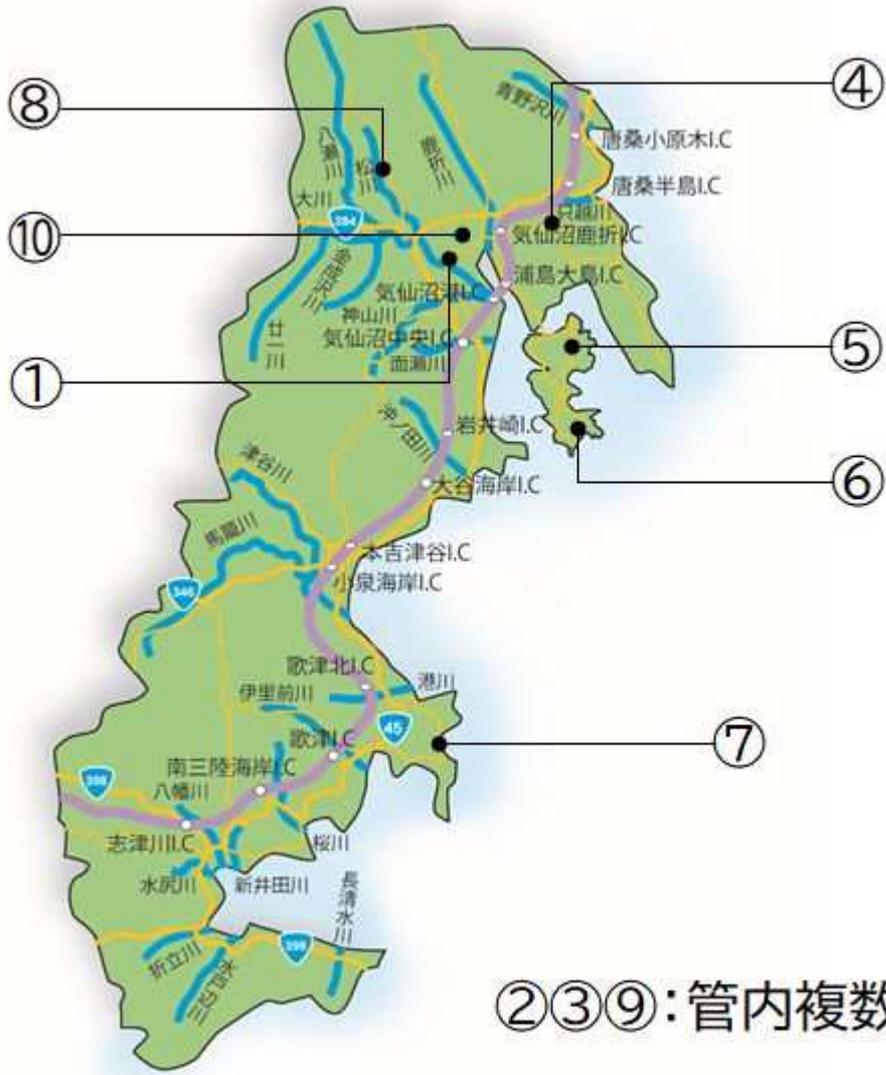


图 5.7.1 箇所図（気仙沼地域）

第6章 アクションプランの進行管理

アクションプランに示した事業等の進行管理は、PDCA サイクルを活用した事業マネジメント手法に則り、毎年の予算確保及び投資実績を整理するほか、事業実施状況や成果指標を定期的に確認し、適時適切なフォローアップを行うことにより、着実に計画の推進を図るものとする。

また、掲載している事業箇所等について、事業の進捗や社会情勢等の変化により、事業実施箇所等の変更が必要となった場合には柔軟に対応するものとし、部内の意思決定を経て計画を改定し、公表する。

なお、アクションプランの計画期間の終了後は、期別内の投資実績や成果指標の進捗状況などをとりまとめ、土木部ホームページで公表する。

(資料) 事業箇所一覧表

令和 7 (2025) 年度から令和 9 (2027) 年度までの中期計画期間に実施する事業等と、推進計画の計画期間内¹²の実施を検討している事業等の一覧を示す。

¹² 推進計画の計画期間内 令和 10 (2028) 年度から令和 12 (2030) 年度までの後期 3 年間

1. 大河原地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	雉子尾川	丸森町	大内中平地内	築堤等	L=1.6km	●	
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	雉子尾川	丸森町	上流工区	築堤等	L=1.2km		●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	新川(阿武隈)	村田町		堤防補強等	L=3.4km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	荒川(阿武隈)	村田町		堤防補強等	L=7.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	森の川	蔵王町		河道掘削等	L=1.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	小田川	角田市		築堤等	L=3.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	河川維持管理事業		大河原土木管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進		大河原土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	大河原土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	河川施設改修事業	応急対策事業	大河原土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	大河原土木管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	佐藤沢	白石市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	小野作沢	白石市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	本砂金沢1	川崎町		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	町裏沢	七ヶ宿町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	古関沢1	川崎町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	湯原沢2	七ヶ宿町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	沢田沢-1	丸森町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	滑津沢	七ヶ宿町		堰堤	N=3基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	大河原管内(関沢2外)	管内一円		堰堤	N=11基		●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	総合流域防災事業(砂防事業)	雉子尾川流域	丸森町		堰堤・流路工等	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	総合流域防災事業(砂防事業)	阿武隈川圏域	大河原土木管内		堰堤改良	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	火山砂防事業	松川	蔵王町		流路工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	火山噴火緊急減災対策事業	蔵王山	蔵王町		火山噴火緊急減災対策施設	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	町	白石市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	下滝の1	丸森町			一式		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 286号	川崎町	支倉	バイパス	L=1.25km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	白石市	福岡蔵本	道路改良	L=1.0km	●	
1-(1)-③	道路課	大河原土木	国直轄代行業業	(国) 349号	丸森町	大張川張(直轄)	バイパス	L=3.5km	●	
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 349号外	丸森町	大張川張外	道路改良	L=6.0km	●	
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	七ヶ宿町	七ヶ宿	現道拡幅	L=10.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 亙理大河原川崎線	村田町	本関場	道路改良	L=3.5km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	丸森町	金山	バイパス	L=2.0km		●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 亙理大河原川崎線	村田町	村田塩内	交差点改良	L=0.2km	●	
1-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業	大河原土木管内	大河原土木管内	(国) 399号 稲子他10箇所、(主) 南蔵王七ヶ宿線 長老他8箇所、 (一) 白川犬卒都婆向山線 後安入他1箇所	落石防護網工など	N=22箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業	管内一円	管内一円	管内一円	情報板更新など	—	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国) 286号	川崎町	小野大橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国) 286号	川崎町	古関橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
4-(1)-①再掲	道路課	大河原土木	舗装補修事業	大河原土木管内(緊急輸送道路)	大河原土木管内	大河原土木管内	切削オーバーレイほか	大河原土木管内	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	大河原土木	街路事業	小池石生線	村田町	小池	バイパス	L=600m	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	大河原土木	街路事業	白石駅東小路線	白石市	沢目	無電柱化	L=250m	●	●
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国) 286号	川崎町	小野大橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国) 286号	川崎町	古関橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	白石市	福岡蔵本	道路改良	L=1.0km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	七ヶ宿町	七ヶ宿	現道拡幅	L=10.0km	●	●
② 県際道路及び群界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 286号	川崎町	支倉	バイパス	L=1.25km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	国直轄代行業業	(国) 349号	丸森町	大張川張(直轄)	バイパス	L=3.5km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 349号外	丸森町	大張川張外	道路改良	L=6.0km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 亙理大河原川崎線	村田町	本関場	道路改良	L=3.5km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 113号	丸森町	金山	バイパス	L=2.0km		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 白石丸森線	丸森町、角田市	大張館矢間	道路改良	L=4.86km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 亙理村田蔵王線	柴田町	成田	現道拡幅	L=1.2km	●	
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国) 457号	白石市	福岡	現道拡幅	L=7.0km		●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(国) 349号	角田市	小坂	歩道整備	L=0.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(主) 岩沼蔵王線	蔵王町	平沢	歩道整備	L=0.7km	●	●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 白石柴田線	大河原町	大谷	現道拡幅	L=0.4km	●	
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 白石柴田線	白石市	北白川	現道拡幅		●	
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主) 南蔵王七ヶ宿線	七ヶ宿町	大原	現道拡幅	L=0.4km	●	●
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	大河原土木	街路事業	小池石生線	村田町	小池	バイパス	L=600m	●	
3-(2)-①	都市計画課	大河原土木	街路事業	白石駅東小路線	白石市	沢目	無電柱化	L=250m	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進										
3-(2)-①再掲	都市計画課	大河原土木	街路事業	白石駅東小路線	白石市	沢目	無電柱化	L=250m	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	大河原土木	舗装補修事業	大河原土木管内(緊急輸送道路)	大河原土木管内	大河原土木管内	切削オーバーレイほか	大河原土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	大河原土木	河川維持管理事業		大河原土木管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	大河原土木	河川維持管理事業		大河原土木管内		水閘門管理費(公維)		●	●
1-(1)-①再掲	河川課	大河原土木	河川維持管理事業		大河原土木管内		河川管理費		●	●
4-(1)-①	防災砂防課	大河原土木	県単砂防施設維持補修事業	松川	蔵王町		松川堆積土砂撤去	一式	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	大河原土木	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)286号 釜房大橋外63橋、(主)巨理大河原川崎線 東根橋外39橋、(一)船岡停車場船迫線 跨道橋外34橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=139橋	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	丸森町	雉子尾橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
4-(2)-①	防災砂防課	大河原土木	砂防メンテナンス事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=11箇所	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	大河原土木	河川施設改修事業	応急対策事業	大河原土木管内		設備改修等	一式	●	●

2. 仙台地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による国土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	七北田川	仙台市	泉区上谷刈地内	築堤等	L=14.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	高野川(都市基盤)	仙台市	都市基盤整備事業	河道掘削等	L=0.4km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	旧筑川	仙台市		排水機場等	N=1基	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	志賀沢川	名取市		築堤等	L=2.5km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	川内沢川	名取市		河道掘削等	L=1.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	勿来川	利府町		築堤等	L=4.1km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	砂押川	多賀城市・利府町		河道掘削・築堤等	L=5.1km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	坂元川	山元町		築堤等	L=1.3km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	五間堀川	岩沼市		築堤等	L=1.0km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	高城川	松島町		河道掘削等	L=2.3km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	梅田川	仙台市		護岸等	L=4.7km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	西川	大和町		河道掘削等	L=5.8km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	小西川	大和町		河道掘削等	L=0.7km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	広瀬川	仙台市		河道掘削等	L=9.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	味明川	大郷町		築堤等	L=0.2km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	洞堀川	大和町		河道掘削等	L=2.7km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	新川(高城川)	松島町		河道掘削等	L=1.1km		●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	田中川	松島町		河道掘削等	L=4.7km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	新堀川	大郷町		河道掘削等	L=3.4km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	河川維持管理事業		仙台土木管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進		仙台土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸侵食対策事業	菖蒲田地区海岸	七ヶ浜町	菖蒲田浜長砂	人工リーフ	L=140m	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸侵食対策事業	深沼地区海岸	仙台市	若林区荒浜	離岸堤	L=600m	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸局部改良事業	朴島地先海岸外	仙台土木管内		消波ブロック等		●	●
1-(1)-①	河川課	仙台ダム	ダムの整備等による治水機能の強化	川内沢川	名取市	愛島笠島	ダム建設	N=1基	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	仙台土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	河川施設改修事業	応急対策事業	仙台土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	仙台土木管内		国土強靱化		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	畑向沢	岩沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	那智が丘沢	名取市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	三十狩沢	松島町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	川崎沢 1	仙台市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	檀山沢	松島町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	湯向東の沢	仙台市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	下堰場東沢(1)	松島町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	下堰場東沢(2)	松島町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	川崎沢 2	仙台市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	浜田沢 3	利府町		堰堤	N=1基		●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	人來田東の沢	仙台市		堰堤	N=1基		●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	岩口沢-2	名取市		堰堤	N=1基		●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業	山の寺の 1	仙台市		待受擁壁工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	要害	七ヶ浜町		吹付法砕工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業	畑向山の 2	岩沼市		吹付法砕工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業	畑向山の 3	岩沼市		吹付法砕工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業	畑向山の 1	岩沼市		吹付法砕工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	浜田の 4	利府町			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	浜田の 2	利府町			一式		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国) 457号	大和町	吉岡	現道拡幅	L=0. 8km		●
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台松島線	松島町	高城(初原Ⅱ)	バイパス	L=0. 86km	●	●
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台松島線	松島町	桜渡戸	交差点改良	L=0. 1km		●
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台空港線	岩沼市	下野郷	交差点改良	L=0. 6km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜吉岡線	大和町	幕柳	交差点改良	L=0. 7km		●
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台岩沼線	名取市	愛島北目	交差点改良	L=0. 16km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	災害防除事業	仙台土木管内	仙台土木管内	(主) 塩釜七ヶ浜多賀城線 ハヶ森	落石防護網工	N=1箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	仙台土木	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
2-(2)-①再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国) 457号	大和町	吉岡熊野上	現道拡幅	L=0. 25km	●	
2-(2)-①再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台三本木線	大和町	落合(善川橋)	現道拡幅	L=1. 6km	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	仙台土木	舗装補修事業	仙台土木管内(緊急輸送道路)	仙台土木管内	仙台土木管内	切削オーバーレイほか	仙台土木管内	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業	北四番丁大衛線	大和町・大衛村	吉岡・大衛	バイパス	L=2,700m	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業	多賀城跡仙台港線	多賀城市	浮島	バイパス	L=600m	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業	富谷西成田線	富谷市	新町	バイパス	L=620m		●
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業	玉川岩切線	塩竈市・多賀城市	玉川	バイパス	L=1,390m		●
基本目標2：「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（塩釜港区）	塩竈市	港内	施設補修（長寿命化対策）	一式		●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	向洋	防波堤改良（越波対策）	一式	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	向洋	GC2号機更新	N=1基		●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	道路改良	A=62,400m ²	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	全地区	排水改良			●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	高砂ふ頭1号岸壁	荷役機（GC1号機）更新	N=1基	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港（塩釜港区）	塩竈市	真山（真山1号岸壁前泊地・航路）	航路・泊地浚渫	V=65,430m ³	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	中野（雷神1号～3号野積場）	舗装改良	A=4ha	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（建設系）	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	向洋海浜公園	施設修繕	A=11,000m ²	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（塩釜港区）	塩竈市	港内	排水改良	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市・多賀城市	港内	防舷材更新、車止め更新	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市	港内	施設補修（長寿命化対策）	一式		●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港（仙台港区）	仙台市・多賀城市	港内	航路・泊地維持浚渫	V=14,000m ³	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港（塩釜港区）	塩竈市・七ヶ浜町	港内	航路・泊地維持浚渫	V=36,200m ³	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港（松島港区）	松島町	港内	航路・泊地維持浚渫	V=24,000m ³	●	●
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社會資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国) 457号	大和町	吉岡熊野上	現道拡幅	L=0.25km	●	
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台三本木線	大和町	落合（善川橋）	現道拡幅	L=1.6km	●	●
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一) 利府中インター線	塩竈市	越の浦	バイパス	L=1.38km	●	●
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一) 大衛駒場線	大衛村	大衛	バイパス	L=1.3km		●
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台三本木線	大和町	落合松坂	交差点改良	L=0.4km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台松島線	松島町	高城（初原Ⅱ）	バイパス	L=0.86km	●	●
② 県際道路及び群界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国) 457号	大和町	吉岡	現道拡幅	L=0.8km		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台松島線	松島町	桜渡戸	交差点改良	L=0.1km		●
(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化										
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜亘理線	名取市	衫ヶ袋	防音壁設置	L=0.25km	●	
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜亘理線ほか	名取市、岩沼市	管内一円	道路改良	一式	●	●
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台岩沼線	名取市	愛島笠島(3)	交差点改良	L=0.35km	●	
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜亘理線	岩沼市	早股	現道拡幅	L=1.2km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台空港線	岩沼市	下野郷	交差点改良	L=0.6km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台岩沼線	名取市	愛島北目	交差点改良	L=0.16km	●	
② 観光産業の支援										
2-(3)-②	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主) 塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町・多賀城市・塩竈市・松島町	菖蒲田浜・八幡・芦畔町他	自転車走行環境整備	L=23.3km	●	
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 岩沼蔵王線	岩沼市	小川	道路改良	L=0.5km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜吉岡線	利府町	沢乙	交差点改良	L=0.3km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 仙台三本木線	富谷市	今泉-幕柳	バイパス	L=1.6km	●	
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主) 塩釜亘理線	亘理町	逢隈高屋字堂田・保原・石堂	交差点改良	L=0.18km	●	●
2-(2)-①再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一) 大衡駒場線	大衡村	大衡	バイパス	L=1.3km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主) 仙台三本木線	大衡村	大森	歩道整備	L=2.1km	●	
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一) 仙台名取線	名取市	上余田	歩道整備	L=0.18km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主) 塩釜吉岡線	利府町	森郷蓮沼	歩道整備	L=0.4km		●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	仙台土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	北四番丁大衡線	大和町・大衡村	吉岡・大衡	バイパス	L=2,700m	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	多賀城跡仙台港線	多賀城市	浮島	バイパス	L=600m	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	富谷西成田線	富谷市	新町	バイパス	L=620m		●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	玉川岩切線	塩竈市・多賀城市	玉川	バイパス	L=1,390m		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	河川課	仙台ダム	ダム堰堤改良事業（ダム発電）	七北田ダム	仙台市		水力発電導入	一式	●	
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
（1）公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	仙台土木	舗装補修事業	仙台土木管内(緊急輸送道路)	仙台土木管内	仙台土木管内	切削オーバーレイほか	仙台土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	道路課	仙台土木	舗装補修事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	舗装（産廃場関連）	—	●	
4-(1)-①	河川課	仙台土木	河川維持管理事業		仙台土木管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	仙台土木	河川維持管理事業		仙台土木管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸維持管理事業		県内一円		海岸管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	仙台ダム	ダム維持管理事業		仙台ダム管内		ダム管理	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	仙台土木	河川維持管理事業		仙台土木管内		河川管理費		●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾施設維持修繕事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	港湾施設維持修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	海岸管理事業(維持管理費等)	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	海岸施設の維持管理及び陸閘点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	海岸管理事業(修繕等)	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	海岸パトロール及び海岸漂流物処理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	荷捌地補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	荷役機械等管理事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂ふ頭1号～3号岸壁	荷役機械点検・維持	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	荷役機械等管理事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂ふ頭1号～3号岸壁	荷役機械補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内	港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	港内	臨港道路舗装補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	貨物上屋管理運営事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内		一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内		一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	荷捌地等管理事業	仙台塩釜港湾管内	管内一円	港内		一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園維持管理事業	多賀城緩衝緑地	多賀城市	大代	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園維持管理事業	岩沼海浜緑地	岩沼市	下野郷	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園維持管理事業	県総合運動公園	利府町	菅谷	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園維持管理事業	加瀬沼公園	利府町	加瀬	公園管理	一式	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	仙台土木	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)346号 品井沼大橋外7橋、(主)塩釜互理線 互理大橋外44橋、(一)小牛田松島線 大郷大橋外29橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=83橋	●	●
4-(2)-①	河川課	仙台土木	海岸維持管理事業		県内一円		水門陸間設備更新		●	●
4-(2)-①	河川課	仙台ダム	ダム長寿命化事業		仙台ダム管内		ダム施設改良	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	仙台土木	河川施設改修事業	応急対策事業	仙台土木管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	仙台土木	砂防メンテナンス事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=5箇所	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂ふ頭1号岸壁	施設補修(長寿命化対策)	L=330m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	中の島(レジャー)用小型船舶物揚場	施設補修(長寿命化対策)	L=410m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野ふ頭2号岸壁	施設補修(長寿命化対策)	L=185m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾メンテナンス事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	中心頭東側棧橋	施設補修(長寿命化対策)	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	代ヶ崎浜(馬放島物揚場)	施設補修(長寿命化対策)	L=42m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市・多賀城市	港内	道路改良	A=150,000m ²	●	●
4-(2)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園長寿命化対策支援事業	多賀城緩衝緑地	多賀城市	大代	公園施設修繕・更新	一式	●	●
4-(2)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園長寿命化対策支援事業	岩沼海浜緑地	岩沼市	下野郷	公園施設修繕・更新	一式	●	●
4-(2)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園長寿命化対策支援事業	県総合運動公園	利府町	菅谷	公園施設修繕・更新	一式	●	●
4-(2)-①	都市環境課	仙台土木	県立都市公園長寿命化対策支援事業	加瀬沼公園	利府町	加瀬	公園施設修繕・更新	一式	●	●

3. 大崎地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	洪井川	大崎市	古川地内	排水機場等	N=1基	●	
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	佐賀川	大崎市		築堤等	L=1.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	多田川	大崎市		堤防補強等	L=4.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	萱刈川	大崎市・栗原市		築堤等	L=0.2km		●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	深川	加美町・色麻町		浸水被害軽減対策検討			●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	河童川	色麻町		浸水被害軽減対策検討			●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	出来川	涌谷町・美里町		築堤等	L=9.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	名蓋川	大崎市・加美町		堤防補強等	L=4.1km	●	
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	名蓋川	大崎市・加美町		流域治水対策の検討・河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	洪川	大崎市		堤防補強等	L=3.6km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	河川維持管理事業		北部土木管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進		北部土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	北部土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	河川施設改修事業	応急対策事業	北部土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	北部土木管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	内林	涌谷町			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	蜂谷森	美里町			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	通常砂防事業	上鳴子沢	大崎市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	通常砂防事業	湯元沢	大崎市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	通常砂防事業	末沢西沢	大崎市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	通常砂防事業	黒崎沢2	大崎市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	総合流域防災事業(砂防事業)	蛭沢川流域	大崎市		堰堤, 流路工等	一式	●	●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)457号	大崎市	岩出山矢木	道路改良	L=0.7km	●	
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	筒砂子(鳴瀬川ダム関連)	現道拡幅	L=8.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	中新田	バイパス	L=1.1km		●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	田野原	道路改良	L=0.4km	●	

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 346号	涌谷町	黄金山	現道拡幅	L=1.4km		●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 347号	加美町	小野田	バイパス	L=7.1km		●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 108号	大崎市	柏木原	現道拡幅	L=2.94km		●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 457号	大崎市	岩出山	バイパス	L=1.97km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(主) 古川松山線	大崎市	古川楡木	バイパス	L=1.0km		●
1-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業	北部土木管内	北部土木管内	(国) 347号 宇津野他2箇所	落石防護網工など	N=3箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業	北部土木管内(緊急輸送道路)	北部土木管内	(国) 347号 外川他14箇所	落石防護網工など	N=15箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪寒事業	(国) 347号	加美町	鍋越(特に危険度の高い箇所)	消雪施設修繕、雪崩対策など	N=1箇所	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	大森沢そよかぜ橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	八幡橋	橋梁耐震(橋脚・緑端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	久瀬大橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=6基	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	北部土木	舗装補修事業	北部土木管内(緊急輸送道路)	北部土木管内	北部土木管内	切削オーバーレイほか	北部土木管内	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=80m	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線	大崎市	古川竹ノ内	バイパス	L=1,640m	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線(2)	大崎市	古川小泉	バイパス	L=1,060m	●	●
⑤ 被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(R4災：河川・補助)	名蓋川外	大崎市外	古川矢目地内外	河道拡幅、堤防嵩上げ 外	L=4,100m 外	●	
1-(1)-⑤	防災砂防課	北部土木	公共土木施設災害復旧助成事業(R4災：河川・補助)	名蓋川外	大崎市外	古川矢目地内外	河道拡幅、堤防嵩上げ 外	L=4,100m 外	●	
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	大森沢そよかぜ橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	八幡橋	橋梁耐震(橋脚・緑端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	久瀬大橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=6基	●	●
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	ほたる橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	●
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国) 108号	大崎市	夫婦滝橋	橋梁耐震(緑端拡幅・支承)	支承補強	●	●
基本目標2：「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 347号	加美町	中新田	バイパス	L=1.1km		●
② 県際道路及び群界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 347号	加美町	筒砂子(鳴瀬川ダム関連)	現道拡幅	L=8.8km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 108号	大崎市	田野原	道路改良	L=0. 4km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 346号	涌谷町	黄金山	現道拡幅	L=1. 4km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 347号	加美町	小野田	バイパス	L=7. 1km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 108号	大崎市	柏木原	現道拡幅	L=2. 94km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国) 457号	大崎市	岩出山	バイパス	L=1. 97km	●	●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一) 坂本古川線	大崎市	古川堤根(高倉)	現道拡幅	L=0. 25km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主) 鹿島台高清水線	美里町	牛飼	バイパス	L=0. 6km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主) 河南築館線	涌谷町	松崎(太田)	現道拡幅	L=1. 4km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一) 鳴子小野田線	加美町	宮崎北川内	現道拡幅	L=8. 0km		●
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主) 古川一迫線	大崎市	北宮沢	現道拡幅		●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一) 涌谷田尻線	大崎市	田尻大沢	現道拡幅	L=0. 5km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主) 石巻鹿島台色麻線	美里町	小島	歩道整備	L=2. 8km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主) 古川登米線	大崎市	田尻沼辺	歩道整備	L=0. 4km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主) 石巻鹿島台色麻線	大崎市	鹿島台深谷	歩道整備	L=1. 6km		●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主) 石巻鹿島台色麻線	大崎市	鹿島台大迫	歩道整備	L=0. 2km		●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(一) 涌谷田尻線	涌谷町	下築踏切	歩道整備	L=0. 1km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(一) 涌谷田尻線	大崎市	大沢	歩道整備	L=0. 4km	●	●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	北部土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=80m	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線	大崎市	古川竹ノ内	バイパス	L=1, 640m	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線(2)	大崎市	古川小泉	バイパス	L=1, 060m	●	●
3-(2)-①	都市環境課	北部土木	公園・緑地整備事業	化女沼公園	大崎市	古川字長岡	公園整備	A=30ha	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進										
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=80m	●	

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	北部土木	舗装補修事業	北部土木管内(緊急輸送道路)	北部土木管内	北部土木管内	切削オーバーレイほか	北部土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	北部土木	道路維持修繕事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	北部土木	道路維持修繕事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	北部土木	河川維持管理事業		北部土木管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	北部土木	河川維持管理事業		北部土木管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	大崎ダム	ダム維持管理事業		大崎ダム管内		ダム管理	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	北部土木	河川維持管理事業		北部土木管内		河川管理費		●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	北部土木	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)457号 鳴瀬橋外65橋、(主)石巻 鹿島台色麻線 木間塚大橋外45橋、 (一)小野田三本木線 旭橋外36橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=149橋	●	●
4-(2)-①	河川課	大崎ダム	ダム長寿命化事業		大崎ダム管内		ダム施設改良	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	北部土木	河川施設改修事業	応急対策事業	北部土木管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	北部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	中野第1号堰堤	大崎市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	北部土木	砂防メンテナンス事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=65箇所	●	●

4. 栗原地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	迫川	栗原市	築館工区、二迫川工区	築堤等	L=10.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	萱刈川	栗原市		築堤等	L=0.2km		●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	荒川	栗原市	築館地内	築堤等	L=0.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	照越川	栗原市		築堤等	L=2.6km	●	
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	小山田川	栗原市		堤防補強等	L=4.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	河川維持管理事業		栗原地域管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進		栗原地域管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	栗原地域管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	河川施設改修事業	応急対策事業	栗原地域管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	栗原地域管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	通常砂防事業	新地ヶ沢	栗原市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	通常砂防事業	岩倉沢	栗原市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業	川口	栗原市		待受擁壁工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	県単急傾斜地崩壊対策事業	館	栗原市			一式		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国)457号	栗原市	一迫西沢	現道拡幅	L=1.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館登米線	栗原市	(仮称)栗原IC	インターチェンジ	L=2.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)古川佐沼線	栗原市	瀬峰下富前	バイパス	L=2.0km		●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国)457号	栗原市	栗駒沼倉竹ノ内	現道拡幅	L=0.2km		●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館栗駒公園線	栗原市	築館下宮野八幡下	バイパス	L=0.9km		●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	災害防除事業	栗原土木管内	栗原土木管内	(国)398号 鯨ヶ森他2箇所、(主)築館栗駒公園線 栗駒沼倉、(一)岩入一迫線 草木沢	落石防護網工など	N=5箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	災害防除事業	栗原土木管内(緊急輸送道路)	栗原土木管内	(国)398号 湯浜他3箇所	落石防護網工など	N=4箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	雪寒事業	(国)398号	栗原市	湯浜(特に危険度の高い箇所)	消雪施設修繕、雪崩対策など	N=1箇所	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	栗原地域	舗装補修事業	栗原土木管内(緊急輸送道路)	栗原土木管内	栗原土木管内	切削オーバーレイほか	栗原土木管内	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標2：「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進										
① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 築館登米線	栗原市	(仮称) 栗原IC	インターチェンジ	L=2.2km	●	●
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 築館登米線	栗原市	築館萩沢(荒川)	道路改良	L=0.85km	●	
② 県際道路及び群界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 古川佐沼線	栗原市	瀬峰下富前	バイパス	L=2.0km		●
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国) 457号	栗原市	栗駒沼倉竹ノ内	現道拡幅	L=0.2km		●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 河南築館線	栗原市	築館八沢(竹の下橋)	道路改良	L=0.25km	●	●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一) 文字下細倉線	栗原市	鶯沢南郷北沢向	現道拡幅	L=0.8km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 河南築館線	栗原市	瀬峰藤田	現道拡幅	L=2.0km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一) 大鳥沢辺線	栗原市	栗駒菱沼	現道拡幅	L=0.32km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主) 鹿島台高清水線	栗原市	高清水南原	現道拡幅	L=0.14km	●	
3-(1)-①	道路課	栗原地域	交通安全事業	(一) 若柳築館線	栗原市	獅子ヶ鼻	歩道整備	L=1.4km		●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	栗原地域	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	栗原地域	舗装補修事業	栗原土木管内(緊急輸送道路)	栗原土木管内	栗原土木管内	切削オーバーレイほか	栗原土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業	栗原土木管内	栗原土木管内	栗原土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業	栗原土木管内	栗原土木管内	栗原土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	栗原地域	河川維持管理事業		栗原地域管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	栗原地域	河川維持管理事業		栗原地域管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	栗原ダム	ダム維持管理事業		栗原ダム管内		ダム管理	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	栗原地域	河川維持管理事業		栗原地域管内		河川管理費		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	栗原地域	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)398号 天ヶ沢栈道橋外19橋、 (主)築館登米線 畑岡大橋外20橋、 (一)田尻瀬峰線 富橋外18橋	橋梁補修（長寿命化対策）	N=60橋	●	●
4-(2)-①	河川課	栗原ダム	ダム長寿命化事業		栗原ダム管内		ダム施設改良	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	栗原地域	河川施設改修事業	応急対策事業	栗原地域管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	栗原地域	砂防メンテナンス事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=14箇所	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	栗原地域	総合流域防災事業(緊急改築事業)	第1号虎沢堰堤	栗原市		堰堤改良	N=1基	●	

5. 登米地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	長沼川	登米市	迫町佐沼地内	築堤等	L=3.4km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	南沢川	登米市	津山町横山地内	築堤等	L=3.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	夏川	登米市		築堤等	L=8.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	二股川	登米市		築堤等	L=0.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	河川施設改修事業	南谷地遊水地	登米市		越流堤改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	河川維持管理事業		登米地域管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進		登米地域管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	登米地域管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	河川施設改修事業	応急対策事業	登米地域管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	東部土木管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	登米地域	通常砂防事業	内野沢1-2	登米市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	登米地域	通常砂防事業	飯土井沢	登米市		堰堤	N=2基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	登米地域	県単急傾斜地崩壊対策事業	飯土井	登米市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	登米地域	県単急傾斜地崩壊対策事業	蒜畑	登米市			一式		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)342号	登米市	中田町上沼	バイパス	L=1.3km		●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)346号	登米市	錦織	現道拡幅	L=0.5km		●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)398号	登米市	東和町米谷	道路改良	L=0.5km		●
1-(1)-③	道路課	登米地域	災害防除事業	登米土木管内	登米土木管内	(国)342号 日野渡、(一)河南登米線 寺池銀山他1箇所	落石防護網工など	N=3箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	登米地域	舗装補修事業	登米土木管内(緊急輸送道路)	登米土木管内	登米土木管内	切削オーバーレイほか	登米土木管内	●	●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)346号	登米市	錦織	現道拡幅	L=0.5km		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 東和薄衣線	登米市	東和町丸森(2)	現道拡幅	L=0.72km	●	
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 新田米山線	登米市	迫町新田(飯島Ⅱ)	バイパス	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 馬籠東和線	登米市	城の内	バイパス	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 河南登米線	登米市	豊里町鳥越	現道拡幅	L=0.2km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(主) 北上津山線	登米市	久保	道路改良	L=0.87km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 志津川登米線	登米市	登米町日根牛(1)	現道拡幅	L=0.9km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一) 志津川登米線	登米市	登米町日根牛(2)	バイパス	L=1.5km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(主) 古川登米線	登米市	善王寺石神	道路改良	L=0.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国) 398号	登米市	西館	歩道整備	L=0.9km	●	
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一) 小島豊里線	登米市	西針田	歩道整備	L=1km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一) 東和登米線	登米市	根郭	歩道整備	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国) 398号	登米市	東和町米谷	歩道整備	L=2km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(主) 中田栗駒線	登米市	石越町西門沖	歩道整備	L=0.8km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一) 東和登米線	登米市	根廻	歩道整備	L=0.9km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(主) 中田栗駒線	登米市	遠澤	歩道整備	L=0.4km		●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	登米地域	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	登米地域	舗装補修事業	登米土木管内(緊急輸送道路)	登米土木管内	登米土木管内	切削オーバーレイほか	登米土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	登米地域	道路維持修繕事業	登米土木管内	登米土木管内	登米土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	登米地域	道路維持修繕事業	登米土木管内	登米土木管内	登米土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	河川維持管理事業		登米地域管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	河川維持管理事業		登米地域管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	ダム維持管理事業		登米地域管内		ダム管理	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	登米地域	河川維持管理事業		登米地域管内		河川管理費		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	登米地域	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)346号 錦桜橋外23橋、(主)古川 登米線 三ツ口橋外22橋、(一)瀬峰 豊里線 十五貫橋外18橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=66橋	●	●
4-(2)-①	河川課	登米地域	ダム長寿命化事業		登米地域管内		ダム施設改良	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	登米地域	河川施設改修事業	南谷地遊水地	登米市		越流堤改修等	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	登米地域	河川施設改修事業	応急対策事業	登米地域管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	登米地域	砂防メンテナンス事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	砂防施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=3箇所	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	登米地域	総合流域防災事業(緊急改築事業)	庵入沢堰堤	登米市		堰堤改良	N=1基	●	

6. 石巻地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	大森川	石巻市		河道掘削等	L=1.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	大沢川	女川町		護岸等	L=0.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	血貝川	石巻市	馬鞍川工区	築堤等	L=1.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	真野川	石巻市		築堤等	L=0.2km	●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	日向川	石巻市		築堤等	L=0.3km	●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	水沼川	石巻市		築堤等	L=0.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	河川維持管理事業		東部土木管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進		東部土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	海岸局部改良事業	釜ノ間地先海岸外	東部土木管内		消波ブロック等		●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	東部土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	河川施設改修事業	応急対策事業	東部土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	東部土木管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	人石沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	八幡沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	萩浜沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	荒立の沢	女川町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	不動沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	門前一号沢	女川町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	大畑沢(3)	石巻市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	石峠1号沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	石峠沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	浦宿浜安住	女川町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	浪板2号沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	飯子浜夏浜2	女川町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	浦の沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	梨木畑2号沢	石巻市		堰堤	N=1基		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	鮎川浜3号沢	石巻市		堰堤	N=1基		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	浦宿沢2	女川町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	門前1(仮)	女川町		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	門前2(仮)	女川町		山腹工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	上野蒜1(仮)	東松島市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	上野蒜2(仮)	東松島市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(砂防事業)	北上川圏域	東部土木管内		堰堤改築	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(砂防事業)	大沢川流域	石巻市		堰堤・流路工等	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業	箕輪	石巻市		法面工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業	上野蒜A(仮)	東松島市			一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業	上野蒜B(仮)	東松島市			一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業	上野蒜C(仮)	東松島市			一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	下沢	石巻市		吹付法枠工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	小滝の1・3	石巻市			一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	大森の1	石巻市			一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	飯野川	石巻市			一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	前浜の2	石巻市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	八幡町	石巻市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	鳥井崎	石巻市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	天王山の1	石巻市		待受擁壁工	一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	狐崎	石巻市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	井内の3	石巻市		落石防止工	一式		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜小積浜	バイパス	L=2.0km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	国直轄代行業	(国) 398号	石巻市	沢田(直轄)	バイパス	L=5.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 北上河北線	石巻市	牧野巣2	現道拡幅	L=0.7km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 河南石巻港インター線	東松島市	赤井南三	現道拡幅	L=0.3km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	女川町	指ヶ浜	道路改良	L=1.2km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 鳴瀬南郷線	東松島市	宮前	交差点改良	L=0.1km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	女川町	桐ヶ崎～竹浦	バイパス	L=1.0km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 女川牡鹿線	女川町	五部浦	バイパス	L=1.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 大塩小野停車場線	東松島市	大塩	交差点改良	L=0.3km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	石巻市	折立	交差点改良		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	風越3	バイパス	L=2.5km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)石巻鹿島台色麻線	東松島市	赤井	交差点改良	L=0.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	災害防除事業	東部土木管内	東部土木管内	(国)398号 桃浦他3箇所、(主)女川杜鹿線 御前浜、(一)石巻女川線 魚他1箇所	落石防護網工など	N=7箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	災害防除事業	東部土木管内(緊急輸送道路)	東部土木管内	(国)398号 尾浦他37箇所、(主)石巻鮎川線 小淵浜他19箇所、(一)杜鹿半島公園線 大原浜他65箇所	落石防護網工など	N=124箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	東部土木	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	東部土木	橋梁耐震化事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	万石橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	東部土木	舗装補修事業	東部土木管内(緊急輸送道路)	東部土木管内	東部土木管内	切削オーバーレイほか	東部土木管内	●	●
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	東部土木	橋梁耐震化事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	万石橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾浚渫事業	石巻港湾管内	管内一円	港内	航路・泊地維持浚渫	V=30,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(建設系)	女川港外4地方港湾	女川町他	女川港外4地方港湾	タラップ設置	N=58箇所	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	排水改良(大手・中島)	L=2000m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(建設系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	排水改良(断面改良、横断用改良)	L=960m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	防波堤整備	L=2530m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	航路浚渫	V=500,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	岸壁新設	L=240m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	泊地浚渫	V=20,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	埠頭用地造成	A=10.3ha	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾環境整備事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	廃棄物物理防護岸整備	L=731m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	日和ふ頭	車止め更新、舗装補修	L=360m L=499m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内	防舷材更新	N=120基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内	臨港道路舗装改良	A=35,860m2	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内	施設補修(長寿命化対策)	一式		●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	荻浜港	石巻市	港内	防舷材更新	N=50基		●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	金華山港	石巻市	港内	防舷材更新	N=29基		●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業(維持管理系)	女川港	女川町	港内	防舷材更新	N=72基		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	雄勝港	石巻市	港内	防舷材更新	N=96基		●
（２）地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 河北桃生線	石巻市	飯野	現道拡幅	L=0.8km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 河南石巻港インター線	東松島市	赤井南三	現道拡幅	L=0.3km	●	●
② 県際道路及び群界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜小積浜	バイパス	L=2.0km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	女川町	指ヶ浜	道路改良	L=1.2km		●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	女川町	桐ヶ崎～竹浦	バイパス	L=1.0km		●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 女川牡鹿線	女川町	五部浦	バイパス	L=1.0km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 石巻鮎川線	石巻市	風越3	バイパス	L=2.5km	●	●
（３）交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
② 観光産業の支援										
2-(3)-②	道路課	東部土木	交通安全事業	(主) 奥松島松島公園線 外	石巻市・東松島市・女川町	大街道外	自転車走行環境整備	L=83.8km	●	
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
（１）地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 河南南郷線	石巻市	軽井沢	バイパス	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 北上津山線	石巻市	北上町女川（大沢橋）	道路改良	L=0.26km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主) 河北桃生線	石巻市	福地横川	バイパス	L=1.1km	●	
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 河南登米線	石巻市	鹿又（桂景山駅前）	交差点改良	L=0.1km		●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 鳴瀬南郷線	石巻市	西福田	現道拡幅	L=3.4km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(国) 398号	石巻市	蛇田・南境	交差点改良	L=0.4km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	交通安全事業	(国) 398号	女川町	浦宿浜	歩道整備	L=0.2km	●	
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	東部土木	道路改築事業	(一) 釜谷大須雄勝線	石巻市	雄勝町桑浜外	道路改良（局部改良・地域協働）	N=5箇所	●	
3-(1)-②	道路課	東部土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良（局部改良・地域協働）	一式	●	●
3-(2)-①	都市環境課	東部土木	公園・緑地整備事業	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	遊具・休憩施設	一式	●	
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
（１）公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	東部土木	舗装補修事業	東部土木管内（緊急輸送道路）	東部土木管内	東部土木管内	切削オーバーレイほか	東部土木管内	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
4-(1)-①	道路課	東部土木	道路維持修繕事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	東部土木	道路維持修繕事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	東部土木	河川維持管理事業		東部土木管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	東部土木	河川維持管理事業		東部土木管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	東部土木	海岸維持管理事業		県内一円		海岸管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	東部土木	海岸維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
1-(1)-①再掲	河川課	東部土木	河川維持管理事業		東部土木管内		河川管理費		●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設維持修繕事業	石巻港湾管内	管内一円	港内	港湾施設維持修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	海岸管理事業(維持管理費等)	石巻港湾管内	管内一円	港内	海岸施設の維持管理及び陸揚点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	海岸管理事業(修繕等)	石巻港湾管内	管内一円	港内	海岸パトロール及び海岸漂流物処理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業	石巻港湾管内	管内一円	港内	荷捌地補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	大手	大手上屋小規模修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	中島	中島上屋小規模修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	中島ふ頭	中島上屋倉庫新築	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	指向灯修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	雲雀野倉庫修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内	港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋管理運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内		一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内	荷捌地区画線引き	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	荷捌地等管理事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内		一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	東部土木	県立都市公園維持管理事業	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市環境課	東部土木	県立都市公園維持管理事業	石巻南浜津波復興祈念公園	石巻市	南浜町	公園管理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	東部土木	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)398号 新北大橋外13橋、(主)河南米山線 神取橋外15橋、(一)石巻女川線 日和大橋外9橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=40橋	●	●
4-(2)-①	河川課	東部土木	海岸維持管理事業		県内一円		水門陸揚設備更新		●	●
1-(1)-①再掲	河川課	東部土木	河川施設改修事業	応急対策事業	東部土木管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	荒町堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	芦早堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	相の澤砂防堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	砂防メンテナンス事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	砂防施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=54箇所	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	女川港（大石原地区）	女川町	大石原物揚場	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（石巻港区）	石巻市	内港浮棧橋	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（石巻港区）	石巻市	西突堤	施設補修（長寿命化対策）	L=65m	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（石巻港区）	石巻市	西浜消波護岸	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	女川港（横浦地区）	女川町	防波堤A	施設補修（長寿命化対策）	L=260m	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	仙台塩釜港（石巻港区）	石巻市	南浜5,000t岸壁	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾メンテナンス事業	仙台塩釜港（石巻港区）	石巻市	南浜大型棧橋	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業（維持管理系）	荻浜港	石巻市	荻浜防波突堤、荻浜防波突堤 (I)、(II)	施設補修（長寿命化対策）	一式	●	
4-(2)-①	都市環境課	東部土木	県立都市公園長寿命化対策支援事業	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	公園施設修繕・更新	一式	●	●

7. 気仙沼地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1:「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	大川	気仙沼市		河道掘削等	L=4.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	神山川	気仙沼市		河道掘削等	L=1.2km		●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	松川	気仙沼市		河道掘削等	L=0.8km		●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	津谷川	気仙沼市		築堤等	L=0.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	馬籠川	気仙沼市		護岸等	L=3.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業		気仙沼土木管内		河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進		気仙沼土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	海岸局部改良事業		気仙沼土木管内		消波ブロック等		●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	気仙沼土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川施設改修事業	応急対策事業	気仙沼土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	気仙沼土木管内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	八日町沢	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	荒沢	南三陸町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	刈米北の沢	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	刈米北の沢2	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	尾持沢	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	街道方沢	南三陸町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	大畑沢(1)	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	大畑沢(2)	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	林際沢	南三陸町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	東八幡前沢	気仙沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(砂防事業)	馬籠川流域	気仙沼市		堰堤・流路工等	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	童子下沢	南三陸町		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	東八幡前の2	気仙沼市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	館山一丁目の2	気仙沼市			一式		●
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	田中の2	気仙沼市			一式		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主) 気仙沼唐桑線	気仙沼市	化粧坂	バイパス	L=0.46km	●	
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主) 気仙沼唐桑線	気仙沼市	赤岩杉ノ沢	交差点改良	L=0.1km		●
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	(国) 398号 羽沢、(一) 馬籠志津川線 立沢他5箇所	落石防護網など	N=7箇所	●	●
4-(1)-①再掲	道路課	気仙沼土木	舗装補修事業	気仙沼土木管内(緊急輸送道路)	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	切削オーバーレイほか	気仙沼土木管内	●	●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
② 観光産業の支援										
2-(3)-②	道路課	気仙沼土木	交通安全事業	(一) 大島浪板線 外	気仙沼市・南三陸町	浦の浜 外	自転車走行環境整備	L=29.9km	●	
基本目標3:「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一) 大島浪板線	気仙沼市	三作浜	現道拡幅	L=0.16km	●	
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一) 泊崎半島線	南三陸町	歌津馬場	現道拡幅	L=0.6km	●	
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一) 大島浪板線	気仙沼市	大初平	現道拡幅	L=1.1km	●	
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主) 気仙沼唐桑線	気仙沼市	大峠山外	道路改良	L=3.9km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一) 泊崎半島線	南三陸町	田の浦	現道拡幅	L=1.0km	●	●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一) 上八瀬気仙沼線	気仙沼市	早稲谷	道路改良(局部改良・地域協働)	L=0.4km	●	
3-(1)-②	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
基本目標4:「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	気仙沼土木	舗装補修事業	気仙沼土木管内(緊急輸送道路)	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	切削オーバーレイほか	気仙沼土木管内	●	●
4-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等		●	●
4-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	舗装		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業		気仙沼土木管内		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業		気仙沼土木管内		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	海岸維持管理事業		県内一円		海岸管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	海岸維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	ダム維持管理事業		気仙沼土木管内		ダム管理	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業		気仙沼土木管内		河川管理費		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾施設維持修繕事業	気仙沼港	気仙沼市	港内	港湾施設維持修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	海岸管理事業(維持管理費等)	気仙沼港	気仙沼市	港内	海岸施設の維持管理及び陸揚点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	海岸管理事業(修繕等)	気仙沼港	気仙沼市	港内	海岸パトロール及び海岸漂流物処理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾施設運営事業	気仙沼港	気仙沼市	港内	港湾施設運営管理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁長寿命化事業	管内一円	管内一円	(国)284号 山びこ大橋外12橋、(主)気仙沼陸前高田線 樋の口橋外3橋、(一)馬籠東和線 小倉橋外5橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=23橋	●	●
4-(2)-①	河川課	気仙沼土木	海岸維持管理事業		県内一円		水門陸揚設備更新		●	●
4-(2)-①	河川課	気仙沼土木	ダム長寿命化事業		気仙沼土木管内		ダム施設改良	一式	●	●
1-(1)-①再掲	河川課	気仙沼土木	河川施設改修事業	応急対策事業	気仙沼土木管内		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	福美沢砂防ダム	気仙沼市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	滝の入沢堰堤	気仙沼市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	館沢	気仙沼市		堰堤改良	N=1基	●	
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	砂防メンテナンス事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	砂防施設・急傾斜地崩壊対策施設補修	N=5箇所	●	●

8. 県内一円（県庁）

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標1：「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
（1）総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	本庁	河川維持管理事業				河川管理費		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進				河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	海浜状況調査		県内一円				●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	堤防やダム等の整備等による治水機能の強化		県内一円		直轄事業		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	ダム調査費						●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進		県内一円		直轄事業		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	洪水浸水想定	県内全域	県内一円		浸水想定区域図作成	N=1式	●	
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業			テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	河川施設改修事業	応急対策事業	県内一円		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	県内一円		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(砂防事業・基礎調査)	土砂・洪水氾濫対策検討	県内一円				●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(基礎調査)	県内一円	県内一円		土砂法に基づく基礎調査(2巡目以降)		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(基礎調査)	県内一円	県内一円		基本指針の変更に伴う対応(高精度化)		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(情報基盤)	MIDSKI			宮城砂防総合情報システムの整備		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	県単砂防等調査費	県内一円	県内一円		事業採択に係る基礎的な調査	—	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	県単防災砂防事業	県内一円	県内一円		砂防設備の整備	—	●	●
1-(1)-②	建築宅地課	本庁	盛土規制法基礎調査事業		県内全域		盛土規制基礎調査の実施	県内一円		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	本庁	災害防除事業	県内一円	県内一円	県内一円	情報板更新など	—	●	●
⑤ 被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	本庁	(直轄)特定緊急砂防事業	内川流域	丸森町		緊急的な土砂災害対策	一式	●	
1-(1)-⑤	防災砂防課	本庁	(直轄)災害復旧事業(R元災：河川)	内川外	丸森町外		護岸外		●	
（2）大規模災害に備えた防災態勢の強化										
① 防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築										
1-(2)-①	事業管理課	本庁	地域建設産業災害対応力強化支援事業				応急復旧等を担う地元企業のICTも含めた資機材整備、訓練及びBCP策定等の支援		●	
1-(2)-①	河川課	本庁	水防活動経費		県内一円				●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
1-(2)-①	河川課	本庁	河川流域情報システム管理		県内一円				●	●
1-(2)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災訓練	1回/年	●	
1-(2)-①	防災砂防課	本庁	土木部業務継続計画（BCP）				災害時の体制構築		●	
5-(3)-①再掲	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	
② 東日本大震災等の経験を踏まえた防災・減災に関する普及・啓発活動の推進										
1-(2)-②	防災砂防課	本庁	3.11伝承・減災プロジェクト		県内外		震災教訓の伝承		●	●
1-(2)-②	都市計画課	本庁	3.11伝承・減災プロジェクト		県内外		復興まちづくりの伝承・発信	一式	●	●
③ 大規模災害時に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点や地域防災の核となる拠点の整備										
1-(2)-③	都市環境課	本庁	広域防災拠点整備事業	宮城県広域防災拠点	仙台市	宮城野原	広域防災拠点	A=17.5ha	●	●
④ 被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援										
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	災害査定臨場研修				災害査定臨場研修	1回/年	●	
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	災害復旧事業研修				災害復旧事業研修	1回/年	●	
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	
1-(2)-④	建築宅地課	本庁	被災建築物応急危険度判定士の養成等		県内全域		被災建築物の応急危険度判定士の養成	県内一円	●	●
1-(2)-④	建築宅地課	本庁	被災宅地危険度判定士の養成等		県内全域		被災宅地の危険度判定士の養成	県内一円	●	●
1-(2)-④	住宅課	本庁	災害公営住宅の建設支援		県内一円		災害時に市町村の規模や体制に応じ、災害公営住宅の建設支援		●	●
1-(2)-④	住宅課	本庁	住宅相談会の実施		県内一円		災害時に関係機関と連携し、住宅再建相談会等の実施		●	●
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	建築宅地課	本庁	木造住宅等震災対策事業		県内全域		旧耐震の木造住宅の耐震診断・耐震改修助成事業	県内一円	●	●
1-(3)-①	建築宅地課	本庁	指定避難施設の耐震化の促進		県内全域		指定避難所の耐震診断助成事業	県内一円	●	●
② 地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施										
1-(3)-②	建築宅地課	本庁	ブロック塀等除却助成事業		県内全域		ブロック塀等の除却助成事業	県内一円	●	●
基本目標2：「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	本庁	国際貿易港振興対策事業費	仙台塩釜港湾	管内一円	港内	ポートセールスほか	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	本庁	港湾内放射能測定事業	仙台塩釜港湾	管内一円	港内	港湾内放射能測定	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	本庁	港湾計画調査費	仙台塩釜港湾	管内一円	港内	長期構想策定調査ほか	一式	●	●
(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化										
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港利用促進事業	—	—	—	エアポートセールス、航空需要喚起等	—	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港地域連携・活性化事業	-	-	-	バスポートキャンペーン、メディアを活用したPR等	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	-	-	-	LCC各社と連携したPR、航空貨物量増加及び輸送体制整備に係る事業、エアポートセールス	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	航空路線誘致促進事業	-	-	-	新規路線就航初期経費の助成	6路線	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	グランドハンドリング等体制整備事業	-	-	-	グランドハンドリング等を担う人材確保等	-	●	●
② 観光産業の支援										
2-(3)-②	港湾課	本庁	クルーズ船受入促進事業	仙台塩釜港湾	管内一円	港内	クルーズ船誘致・受入活動ほか	一式	●	●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
③ 行政と一体となって活動する愛護団体やアドプトプログラム、ボランティア団体への積極的な支援										
3-(1)-③	道路課	本庁	スマイルロード	県内全域					●	●
3-(1)-③	河川課	本庁	河川愛護活動経費	県内一円					●	●
3-(1)-③	都市環境課	本庁	みやぎふれあいパーク・プログラム	県立都市公園					●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県東部地区(石巻広域、河北)	石巻市、東松島市、女川町	石巻広域、河北	都市計画基礎調査	第8回、第9回定期見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	気仙沼・志津川地区	気仙沼市、南三陸町	気仙沼・志津川	都市計画基礎調査	第2回、第3回、第4回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	亘理・山元地区	亘理町、山元町	亘理・山元	都市計画基礎調査	第2回、第3回、第4回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	仙塩地区(仙塩広域)	仙台市ほか10市町村	仙塩広域	都市計画基礎調査	第8回、第9回定期見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県北地区(大崎広域、栗原、登米、大郷)	大崎市、栗原市、登米市、大郷町	大崎広域、栗原、登米、大郷	都市計画基礎調査	第3回、第4回、第5回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県南地区(仙南広域)	白石市ほか7市町	仙南広域	都市計画基礎調査	第2回、第3回見直し	●	●
3-(2)-①	都市環境課	本庁	水道基盤強化計画策定	県内全域			各種計画策定	一式	●	●
3-(2)-①	都市環境課	本庁	水道ビジョン策定	県内全域			各種計画策定	一式	●	●
3-(2)-①	都市環境課	本庁	下水道基本構想策定	県内全域			各種計画策定	一式	●	●
② 安全で安心な建築ストックの形成										
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	建築士事務所立入指導等		県内全域		建築士事務所に対する立入指導	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	指定確認検査機関立入指導		県内全域		指定確認検査機関に対する指導・監督	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	建築物定期報告制度		県内全域		建築物定期報告制度の適確な運用	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例による届出制度		県内全域		不特定多数が利用する施設のバリアフリー化の促進	県内一円	●	●
3-(2)-②	営繕課	本庁	県有建築物保全事業(県有建築物保全点検)				県有建築物の保全点検	200mを超える特殊建築物及び500㎡を超える事務所等	●	●
③ 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進										
3-(2)-③	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	パーソントリップ調査	仙台市ほか17市町村	仙台都市圏	パーソントリップ調査	第6回	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
3-(2)-③	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	パーソントリップ調査	仙台市ほか17市町村	仙台都市圏	パーソントリップ調査	第6回協議会経費	●	●
3-(2)-③	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	パーソントリップ補充調査	仙台市ほか	仙台都市圏	パーソントリップ補充調査		●	●
3-(2)-③	住宅課	本庁	住生活基本計画の推進		県内一円		みやぎの豊かな住生活の実現に向けた住宅施策や取組の総合的かつ効果的な推進		●	●
3-(2)-③	住宅課	本庁	県営住宅の管理委託業務		県内一円		県営住宅及び特定公共賃貸住宅の維持管理委託		●	●
3-(2)-③	住宅課	本庁	県営住宅の集約に伴う移転支援		県内一円		「県営住宅の集約に伴う移転支援の方針」に基づく移転支援		●	●
3-(2)-③	住宅課	本庁	住宅セーフティネットの充実		県内一円		公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネットの充実		●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
① 自然環境と調和した公共土木施設の整備推進										
3-(3)-①	河川課	本庁	沿岸域景観再生復興事業	県内全域	県内一円		桜植樹・管理	N=1式	●	●
② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進										
3-(3)-②	都市計画課	本庁	景観形成事業		県内一円		景観計画策定・アドバイザー派遣など市町村支援	景観計画策定・アドバイザー派遣など市町村支援数	●	●
3-(3)-②	都市計画課	本庁	景観形成事業		県内一円		みやぎ違反広告物除去サポーター制度		●	●
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	事業管理課	本庁	排ガス対策建設機械の利用						●	●
3-(3)-③	事業管理課	本庁	低騒音・低振動型建設機械の利用						●	●
3-(3)-③	建築宅地課	本庁	建築物の省エネ適合性判定等		県内全域		建築物省エネ法に基づく認定制度の普及	県内一円	●	●
3-(3)-③	建築宅地課	本庁	低炭素建築物認定制度の普及		県内全域		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定制度の普及	県内一円	●	●
3-(3)-③	設備課	本庁	県有建築物再生可能エネルギー導入推進				県有建築物再生可能エネルギー導入推進		●	●
基本目標4:「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	河川課	本庁	河川維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	河川維持管理事業		県内一円		水閘門管理費(公維)		●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	海岸メンテナンス事業		県内一円		沖合施設長寿命化計画策定	N=18海岸	●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	海岸維持管理事業		県内一円		海岸管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	海岸維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	ダム修繕経費						●	●
1-(1)-①再掲	河川課	本庁	河川維持管理事業				河川管理費		●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	砂防関係情報システム維持	県内一円	県内一円		砂防関係システム経費	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防等標識設置事業	県内一円	県内一円		法定標識板の設置	一式	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防施設維持補修事業	県内一円	県内一円		砂防設備の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防施設維持補修事業	県内一円	県内一円		雨量計維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単急傾斜地施設維持補修事業	県内一円	県内一円		急傾斜地施設の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単地すべり防止施設維持補修事業	県内一円	県内一円		地すべり防止施設の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	本庁	海岸管理事業(維持管理費等)	県内一円	県内一円	港内	海岸施設の維持管理及び陸閘点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	本庁	海岸管理事業(維持管理費等)	県内一円	県内一円	港内	海岸施設の維持管理及び陸閘点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	本庁	港湾施設運営事業	県内一円	県内一円	港内	港湾施設運営管理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	本庁	橋梁長寿命化事業	県内一円	県内一円	(国)398号 曾波神大橋外534橋、 (主)丸森柴田線 槻木大橋外682 橋、(一)石巻女川線 日和大橋外555 橋	橋梁点検(長寿命化対策)	N=1,774橋	●	●
4-(2)-①	河川課	本庁	海岸維持管理事業		県内一円		水門陸閘設備更新		●	●
1-(1)-①再掲	河川課	本庁	河川施設改修事業	応急対策事業	県内一円		設備改修等	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(緊急改築事業)	長寿命化計画策定	県内一円		長寿命化計画策定	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	本庁	港湾局部改良事業(維持管理系)	県内一円	県内一円	港内	施設健全度調査等	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	本庁	海岸メンテナンス事業	県内一円	県内一円	港内	水門・陸閘設備更新	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	本庁	港湾メンテナンス事業	県内一円	県内一円	港内	維持管理計画書更新	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	本庁	港湾局部改良事業(維持管理系)	県内一円	県内一円	港内	陸閘電気料・通信費	一式	●	●
② 公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-②	住宅課	本庁	県営住宅の外壁法定点検		県内一円		建築基準法第12条第2項の規定 (定期点検)に基づく外壁の全面打 診調査等		●	●
4-(2)-②	住宅課	本庁	公営住宅の長寿命化事業(県営住宅スト ック総合改善事業)		県内一円		県営住宅の安全と適切な住環境の整 備		●	●
4-(2)-②	住宅課	本庁	公営住宅の長寿命化事業(県営住宅リ フォーム事業)		県内一円		県営住宅の長寿命化と居住性向上		●	●
4-(2)-②	営繕課	本庁	県有建築物長寿命化推進に向けた支援 (県有建築物保全業務)				県有建築物長寿命化支援	1,500mを超える 建築物及び災害時 に拠点となる建築 物	●	●
4-(2)-②	営繕課	本庁	災害時に拠点となる県有建築物の中長期保 全計画策定				県有建築物建築時の中長期保全計画 の策定	1,500mを超える 建築物及び災害時 に拠点となる建築 物	●	●
(3) 新技術を活用したインフラの更新・管理										
① 新技術を活用した点検・診断技術の導入検討										
4-(3)-①	土木総務課	本庁	県民参加型インフラ維持管理システム運用 事業	県内一円	県内一円		インフラの不具合を手軽に通報でき るスマートフォンアプリの運用		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
基本目標 5:「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」										
(1) 建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保										
① 技術力・専門力の向上支援										
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充		●	●
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設産業振興支援講座等（新技術の習得）		●	●
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設工事事故防止対策				安全講習会、事故防止優良者表彰		●	●
1-(2)-①再掲	事業管理課	本庁	地域建設産業災害対応力強化支援事業				応急復旧等を担う地元企業のICTも含めた資機材整備、訓練及びBCP策定等の支援		●	
② 経営力の向上支援										
5-(1)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設産業振興支援講座等（経営強化）		●	●
5-(1)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設業総合相談窓口		●	●
③ 産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報										
5-(1)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				現場見学会、広報イベント		●	●
(2) 建設産業における働き方改革等の推進										
① 長時間労働の是正等の取組の推進										
5-(2)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				適正な工期の設定と施工時期の平準化の推進		●	●
5-(2)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設業における週休2日制の普及促進（週休2日工事の推進）		●	●
5-(2)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				現場管理の効率化・省力化の推進（工事書類の標準化、工事情報共有システム・遠隔現場の活用、ウィークリースタンスの実施）		●	●
② 誰もが働きやすい建設産業に向けた取組の推進										
5-(2)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				働きやすい現場環境となる労働環境整備		●	●
5-(2)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				女性活躍推進モデル工事		●	●
③ 処遇改善と社会保険加入の徹底										
5-(2)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設キャリアアップシステム活用推進		●	●
5-(2)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設業における社会保険加入促進		●	●
④ ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進										
5-(2)-④	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				i-Constructionの推進		●	●
5-(2)-④	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				BIM/CIMの推進		●	●
(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成										
① 土木部職員の技術力の向上										
5-(3)-①	事業管理課	本庁	土木部職員研修				各種研修開催		●	●
5-(3)-①	事業管理課	本庁	土木部職員研修				技術研究発表会		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R7-R9 実施	R10-R12 実施
5-(3)-①	事業管理課	本庁	CALS/EC整備事業				CADの導入、研修		●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災対応力研修	1回/年	●	
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	
② 技術職員のスキル見える化										
5-(3)-②	事業管理課	本庁	土木部職員研修						●	●
③ 市町村職員に向けた、更なる技術力の向上支援										
5-(3)-③	事業管理課	本庁	土木部職員研修						●	●
5-(3)-①再掲	事業管理課	本庁	土木部職員研修				技術研究発表会		●	●
5-(3)-①再掲	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災対応力研修	1回/年	●	
5-(3)-①再掲	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	
④ 誰もが働きやすい職場環境への取組										
5-(3)-④	事業管理課	本庁	土木部職員研修				宮城県女性技術者の会		●	●

宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン（中期）素案

令和6（2024）年12月

策定・編集 宮城県土木部土木総務課企画調整班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL> 022 (211) 3108 / FAX> 022 (211) 3199

WEB> <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/index.html>
